

めぶきフィナンシャルグループ 個人投資家さま向け会社説明会



MEBUKI

めぶきフィナンシャルグループ

2024年1月

(東証プライム 7167)

目次

1 めぶきフィナンシャルグループについて

| | |
|--------------------|----|
| ・経営理念 | 3 |
| ・会社概要／グループ体制 | 4 |
| ・めぶきフィナンシャルグループの歩み | 5 |
| ・店舗ネットワーク | 6 |
| ・マーケットポテンシャル | 7 |
| ・営業地盤 | 8 |
| ・資産規模 | 9 |
| ・財務ハイライト(利益水準) | 10 |
| ・財務ハイライト(効率性・安全性) | 11 |
| ・財務ハイライト(預金・貸出金) | 12 |

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中計

| | |
|--------------------|----|
| ・長期ビジョン2030 | 14 |
| ・長期ビジョン2030の実現に向けて | 15 |
| ・第3次グループ中期経営計画 | 16 |

3 企業価値向上に向けた取組み

| | |
|----------------|-------|
| ・企業価値向上に向けた取組み | 18-19 |
| ・良質な運用資産の積上げ | 20 |
| ・運用利回りの引上げ | 21 |
| ・役務利益の増加 | 22-24 |
| ・経費効率の向上 | 25-26 |
| ・ホームマーケットの活性化 | 27-30 |
| ・サステナビリティ経営の推進 | 31-32 |
| ・人的資本経営の進展 | 33-34 |

4 株主還元

| | |
|----------------------|----|
| ・株主還元の充実 | 36 |
| ・株主優待制度 | 37 |
| ・めぶきフィナンシャルグループの株価推移 | 38 |

5 資料編

| | |
|-------------------------|-------|
| ・2023年度中間期 業績ハイライト／決算概要 | 40-41 |
| ・2023年度業績予想 | 42 |
| ・(参考)経済指標 | 43 |
| ・(参考)ホームページのご案内 | 44 |

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

グループの創意を結集し、地域の持続的成長に貢献します。

質の高い総合金融サービスの提供により、

地域社会の課題解決を図り、

地域とともにゆたかな未来を創造します。



会社概要／グループ体制



(2023年9月末現在)

| | | | | |
|-------|--|------------------|---|-----------|
| 商号 | 株式会社めぶきフィナンシャルグループ | 従業員数*1 | 6,013名 (外、平均臨時従業員数 2,959名) | |
| 設立 | 2008年4月 (2016年10月 商号変更) | 総資産*1 | 21兆1,246億円 | |
| 本店所在地 | 東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 | 時価総額 | 4,505億円 (2023年9月29日終値413.7円ベース、自己株式含む) | |
| 本社所在地 | (水戸本社) 茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (宇都宮本社) 栃木県宇都宮市桜4丁目1番25号 | 格付*1 | めぶきFG A (R&I) 常陽銀行 A+ (R&I)、A3 (ムーディーズ) 足利銀行 A+ (R&I) | |
| 代表者 | 取締役社長 秋野 哲也 | 主要インデックスへの採用状況*1 | JPX400 | 日経株価指数300 |
| 上場 | 東証プライム市場 (証券コード: 7167) | | 日経500種平均株価 | TOPIX |

めぶきフィナンシャルグループの歩み

2016年10月、常陽銀行と足利銀行が経営統合し、めぶきフィナンシャルグループが発足

常陽銀行の歴史

1935年

常磐銀行と五十銀行の合併により常陽銀行が設立



足利銀行の歴史

1895年

栃木県足利郡足利町にて設立



めぶきFGの歴史

設立 89周年

設立129周年

第1次中期経営計画

2016年下期～2018年度

新グループを軌道に乗せ
成功へと導く期間

第2次中期経営計画

2019年度～2021年度

本格的な成果の実現・
次なる成長への転換期間

第3次中期経営計画

2022年度～2024年度

持続的成長に向け、
進化に挑戦する期間

2016年10月

めぶきフィナンシャルグループ発足

2017年 4月

めぶきリースを直接出資子会社化

10月

めぶき証券を直接出資子会社化

2020年 1月

両子銀行のシステム統合を完了
6月

システム部門の組織再編

10月

めぶき信用保証を直接出資子会社化

2021年 4月

常陽クレジット、あしぎんカードを合併し、
めぶきカードを発足

2023年 4月

常陽信用保証をめぶき信用保証の
完全子会社化



社名に込めた思い

「めぶき(芽吹き)」は“樹木の新芽が出始めること”を意味し、グループ各社の知見と創意を結集させることにより、瑞々しい発想や新しい価値が次々と生み出される様を「めぶき」という言葉で表現し、グループ名称に用いています。

社名には、地域に新たな価値と活力を芽吹かせ、地域とともに持続的成長を実現していく思いを込めています。

店舗ネットワーク

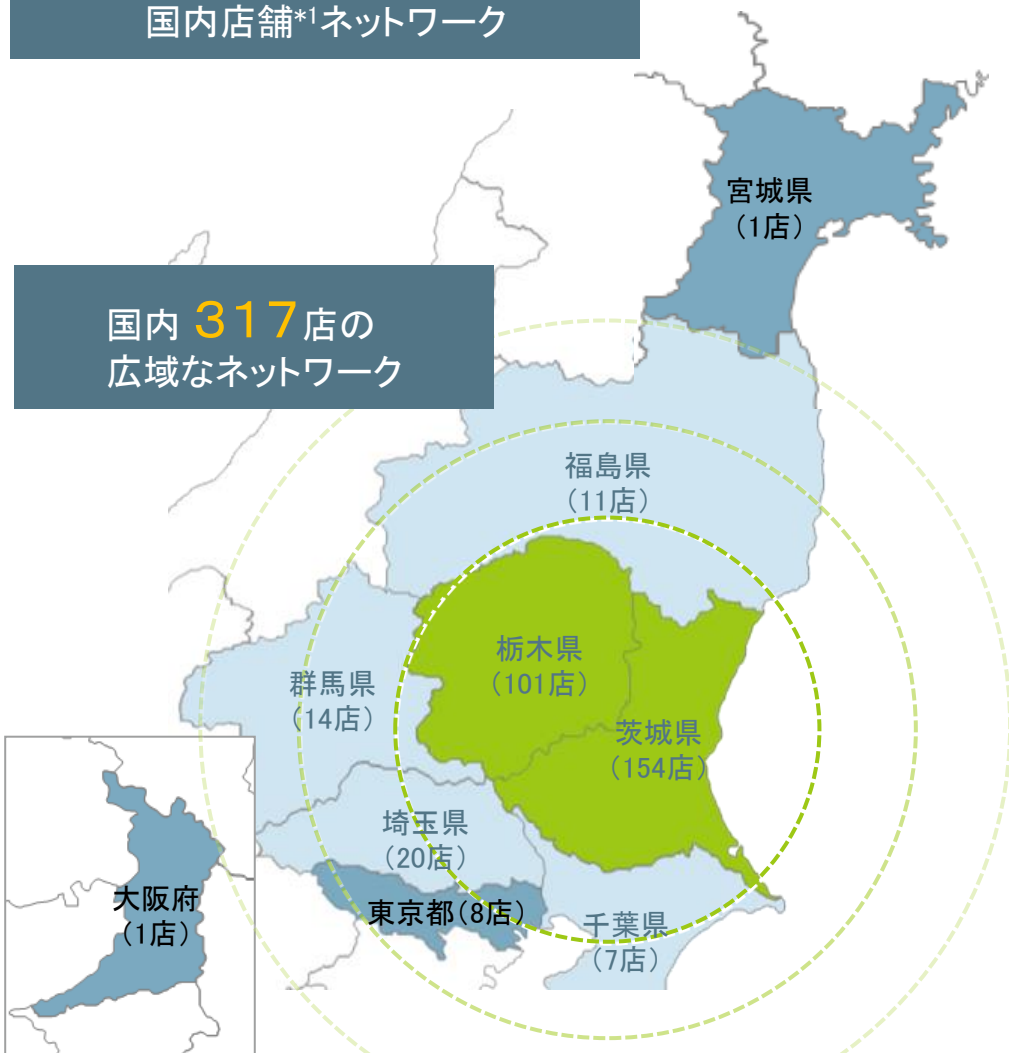
国内は茨城県・栃木県を中心に国内317店を展開、海外はアジアを中心に6拠点を展開

国内店舗*1ネットワーク

海外拠点(駐在員事務所)

国内 **317**店の
広域なネットワーク

6つの海外拠点で
米州・東アジア全域・
ASEAN・インドをカバー



*1 バーチャル店舗・店舗内店舗を含む

(2023年9月末現在)

(2023年9月末現在) 6

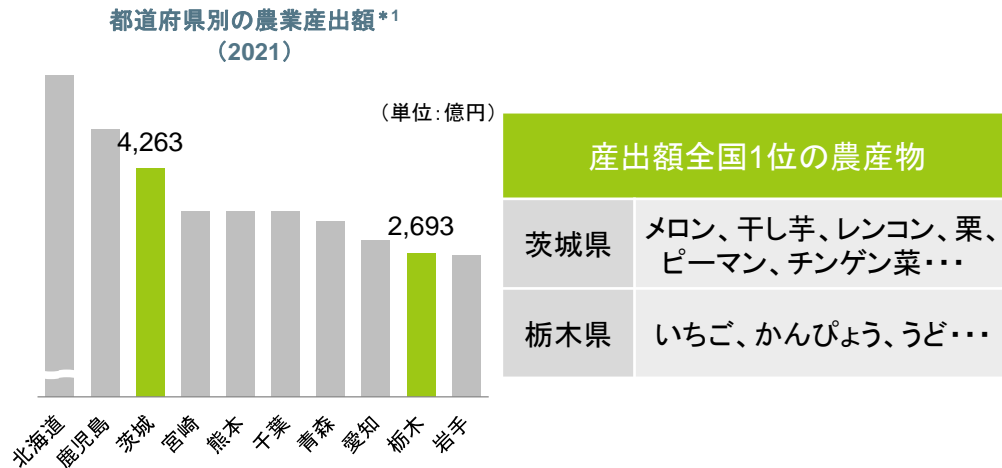
マーケットポテンシャル

首都圏に隣接した立地と広域な交通ネットワークの整備を背景に、バランスの取れた産業構造を有する

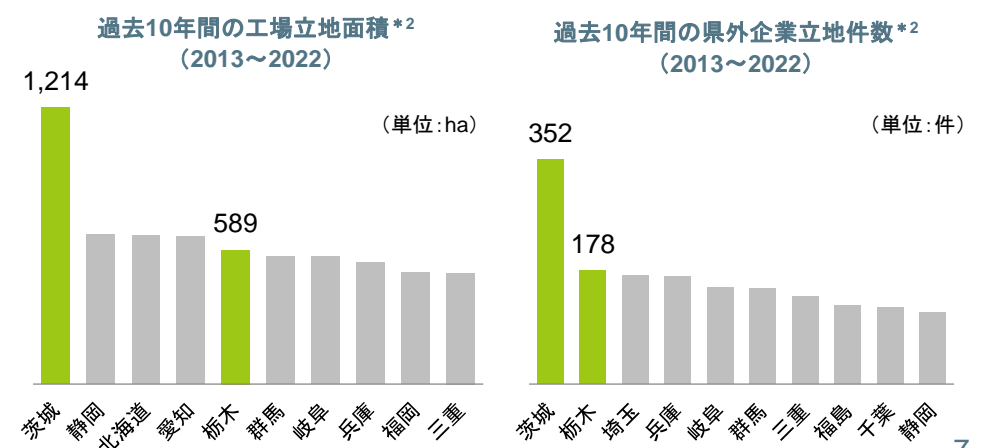
1 高速道路や鉄道網、港湾、空港の整備が進展



2 農業産出額は両県とも全国トップ10の規模



3 首都圏に隣接し、全国有数の工場立地地域



*1 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」

*2 経済産業省「令和4年工場立地動向調査」

営業地盤

成長ポテンシャルの高い茨城県・栃木県において強固な営業地盤を確立

マーケットポテンシャル

経済指標

| | 茨城県 | 栃木県 |
|-------------|--------------|-------------|
| 人口*1 | 286万人 11位 | 193万人 19位 |
| 名目県内総生産*1 | 13.7兆円 11位 | 8.9兆円 15位 |
| 一人当たり県民所得*1 | 309万円 7位 | 313万円 4位 |
| 事業所数*2 | 12.8万事業所 13位 | 9.3万事業所 21位 |
| 製造品出荷額等*3 | 12.1兆円 7位 | 8.2兆円 12位 |
| 農業産出額*4 | 4,263億円 3位 | 2,693億円 9位 |
| 漁業漁獲量*5 | 271千トン 2位 | - |

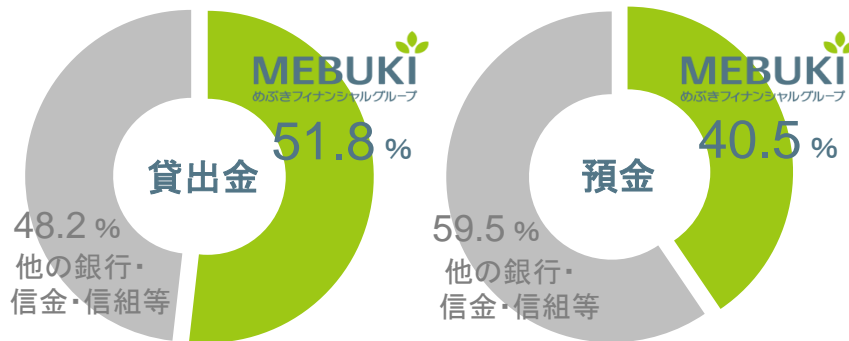
経済規模

地域特性

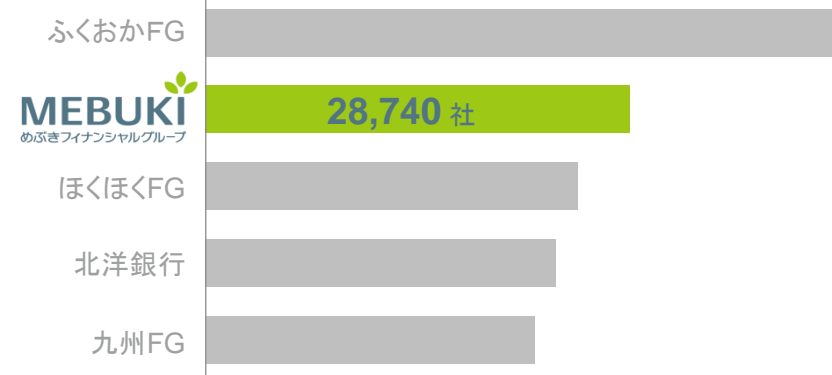


めぶきFGの強固な営業地盤

茨城県・栃木県のシェア*6



メインバンク数比較*7



| | |
|----|--|
| 交通 | 陸・海・空の広域な交通ネットワーク 高速道路や鉄道網、港湾、空港の整備が進展 |
| 農業 | 全国トップ10の農業産出額 茨城県：3位、栃木県：9位(2021年) |
| 工業 | 全国トップレベルの工場立地件数 茨城県：2位、栃木県：7位(2022年) |

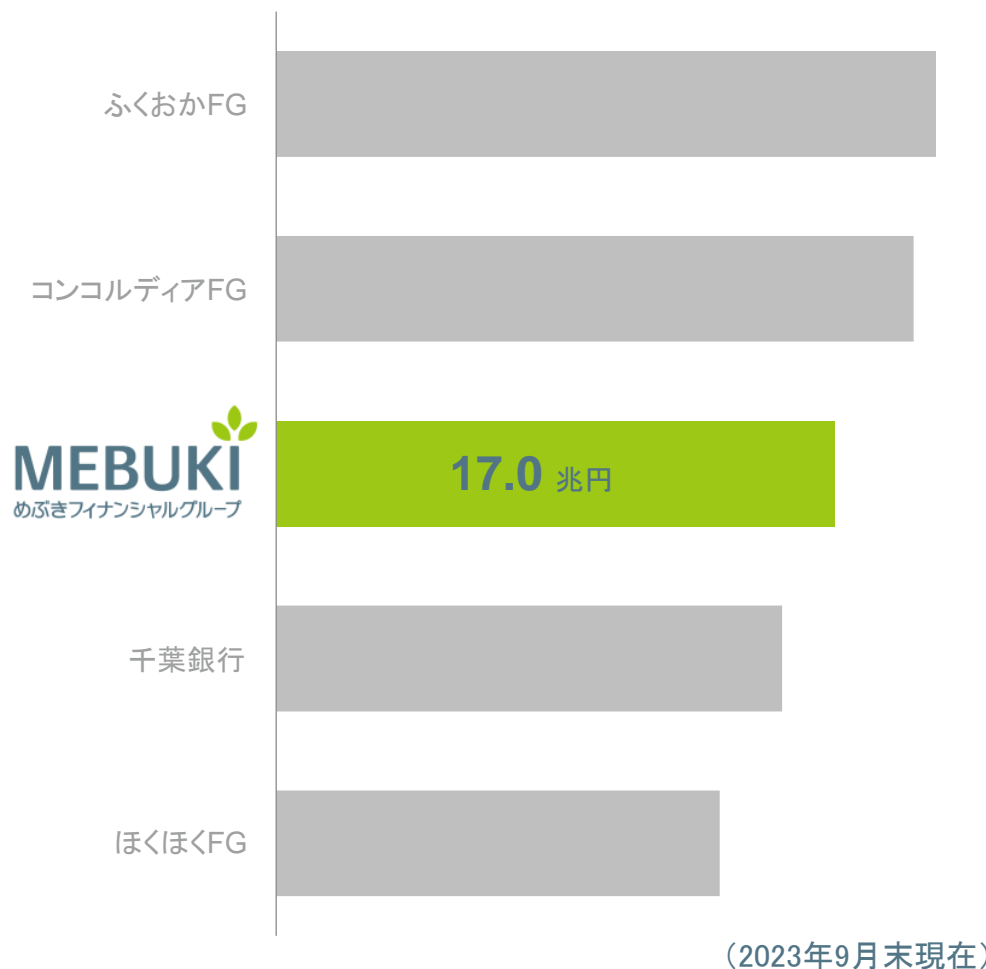
*1 内閣府「県民経済計算」(令和2年度) *2 総務省統計局「令和元年経済センサス-基礎調査」
*4 農林水産省「令和3年生産農業所得統計」 *5 農林水産省「令和4年漁業・養殖業生産統計」
*7 帝国データバンク「全国企業「メインバンク」動向調査(2023年)」より、地方銀行・グループで当社作成

*3 総務省統計局「令和3年経済センサス-活動調査」
*6 金融ジャーナル2023.11増刊号『金融マップ2024年版』のデータを基に当社算出

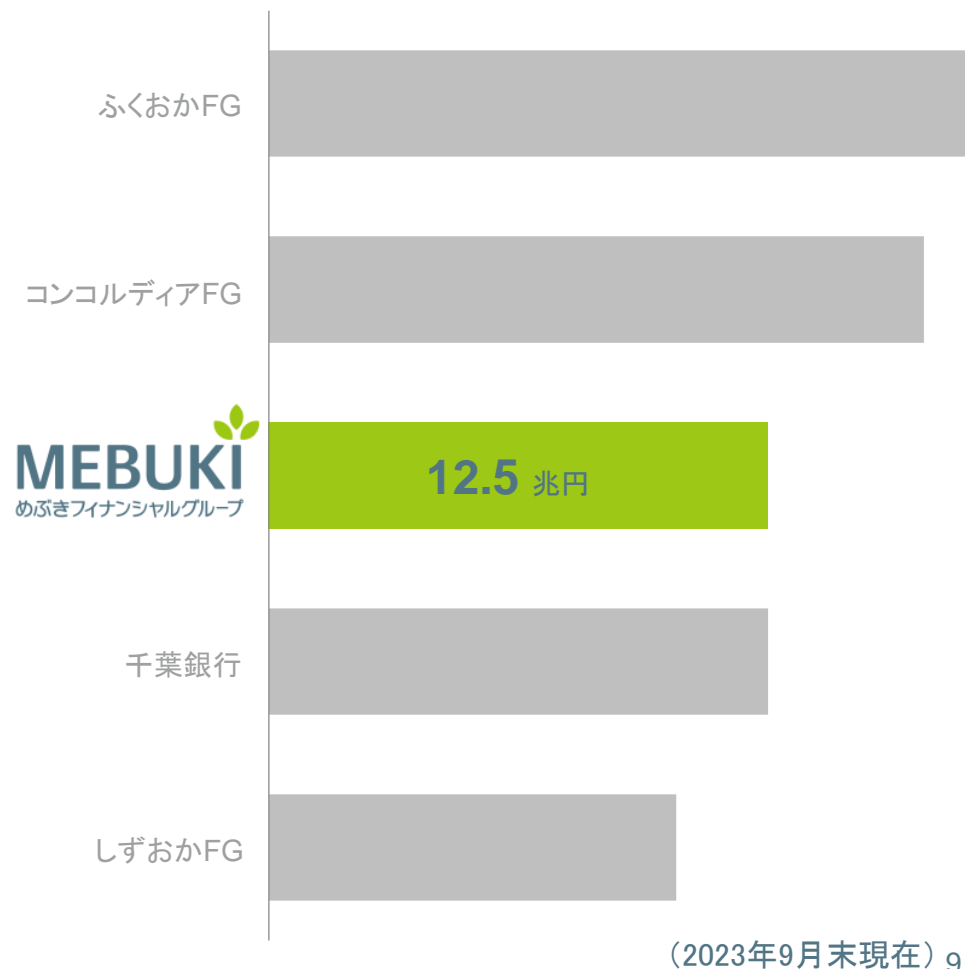
資産規模

広域なネットワークと強固な営業地盤を背景に、資産規模は地方銀行業界トップクラス

預金残高比較(地方銀行業界)



貸出金残高比較(地方銀行業界)



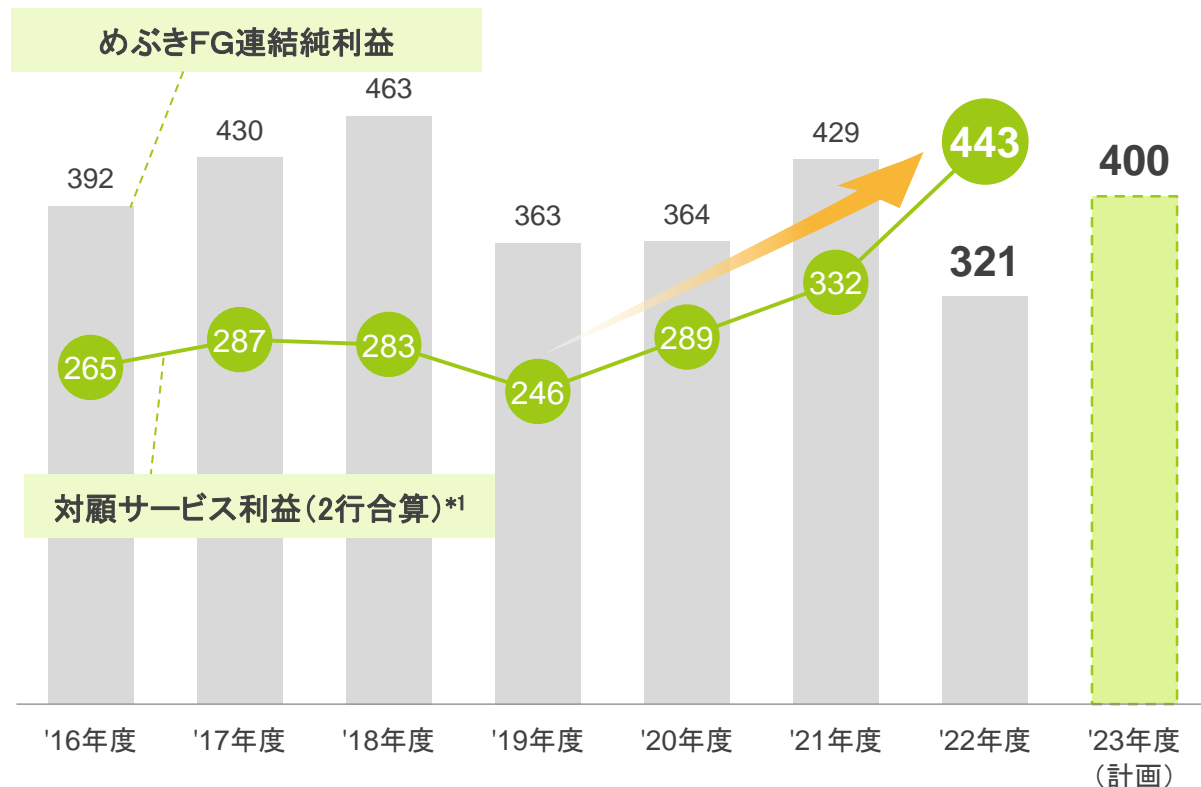
財務ハイライト(利益水準)

年度・中間期ともに、本業の収益力を示す対顧サービス利益は成長トレンドを継続

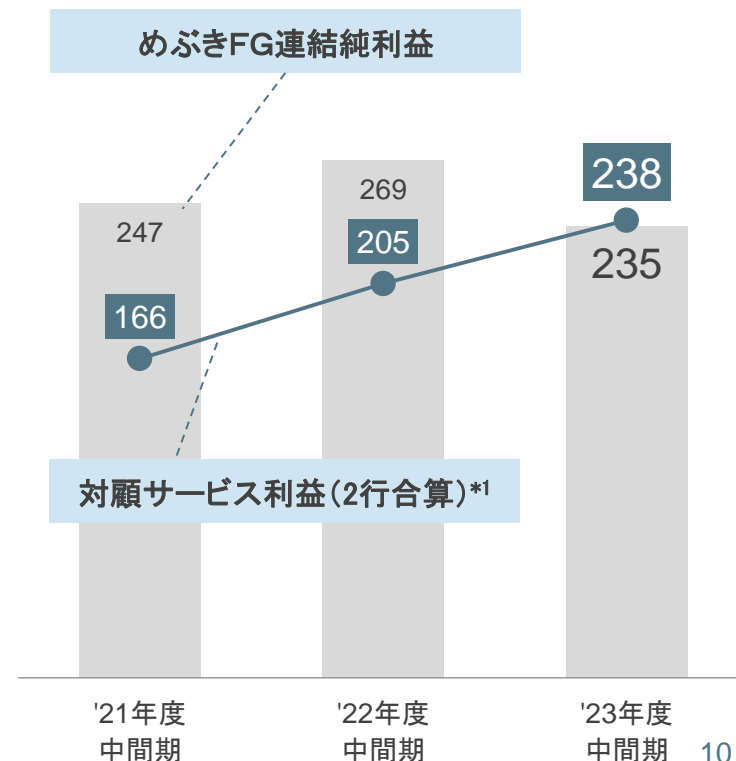
銀行業における本業の収益力とは・・・



通期業績推移(億円)



中間期業績推移(億円)

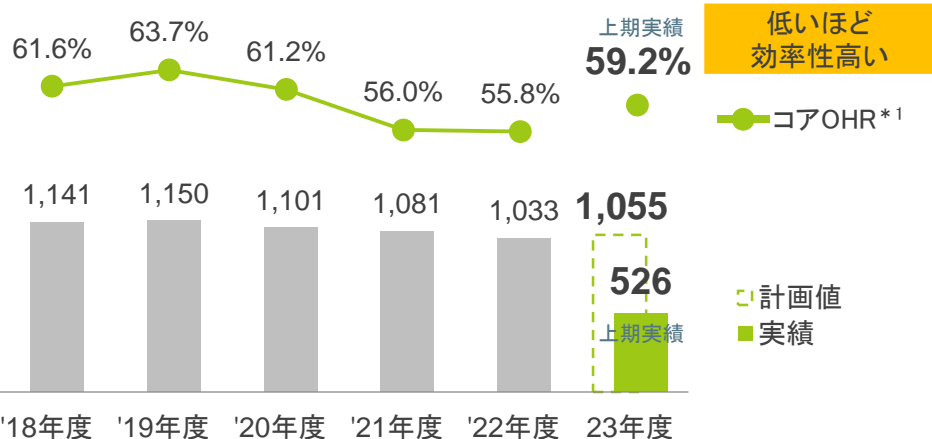


*1 対顧サービス利益 = 預貸利息差 + 対顧役務利益(手数料) + 経費(Δ)

財務ハイライト(効率性・安全性)

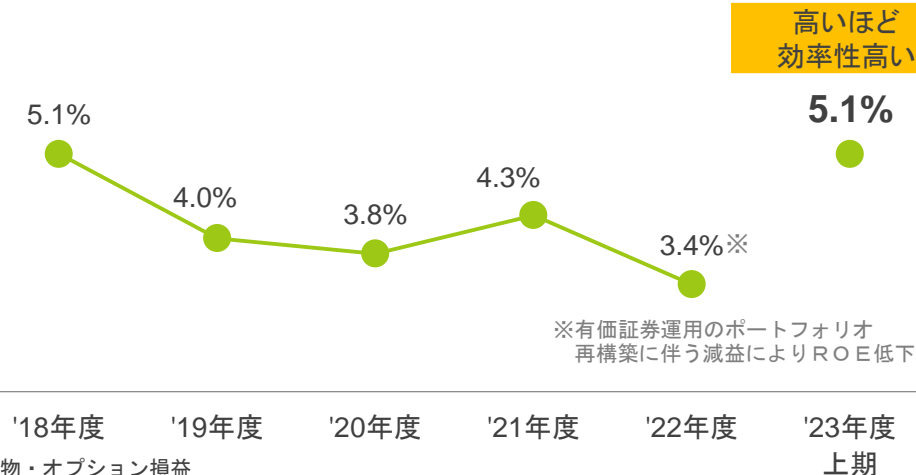
経費をコントロールし効率的な事業運営を展開、地方銀行平均を大きく上回る安全性を確保

経費・OHR(億円・銀行合算)

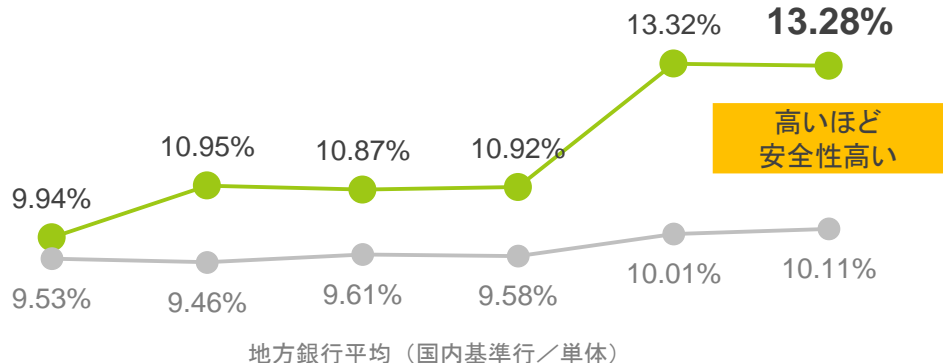


*1 コアOHR=経費 / コア業務粗利益 (業務粗利益-国債等債券損益) *2 *2 除く 投信解約損益および先物・オプション損益

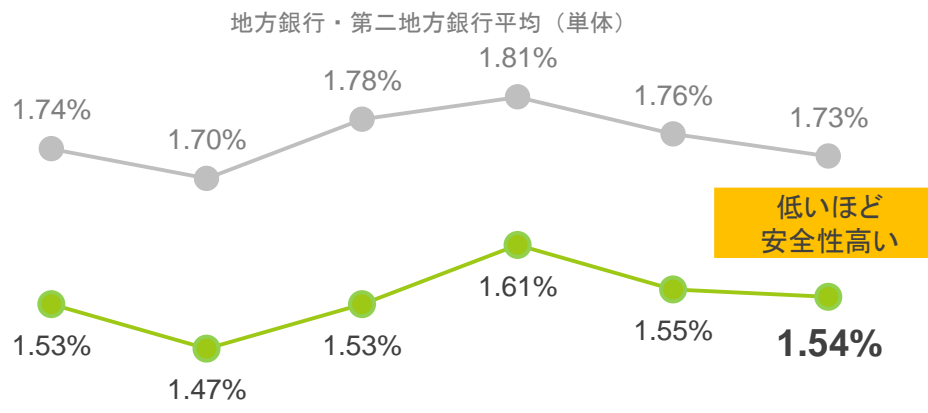
ROE(連結・純資産ベース)



自己資本比率(連結)



不良債権比率(連結)

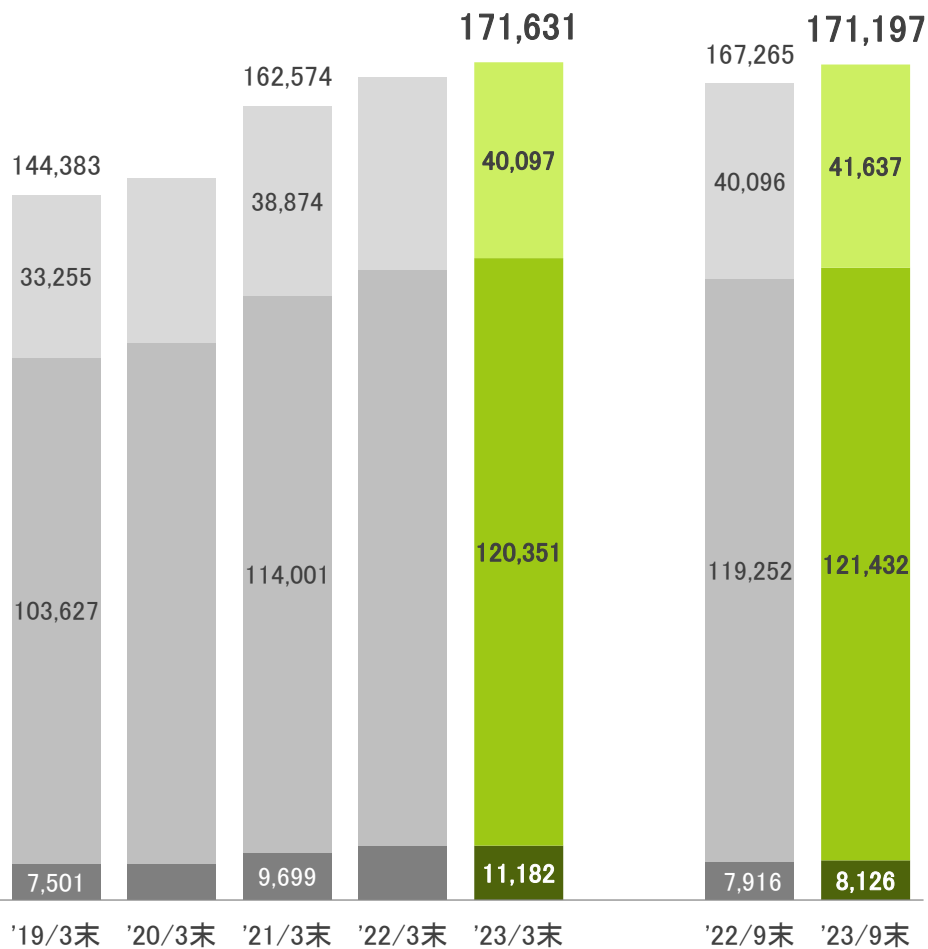


財務ハイライト(預金・貸出金)

預金・貸出金とも、増加基調を継続

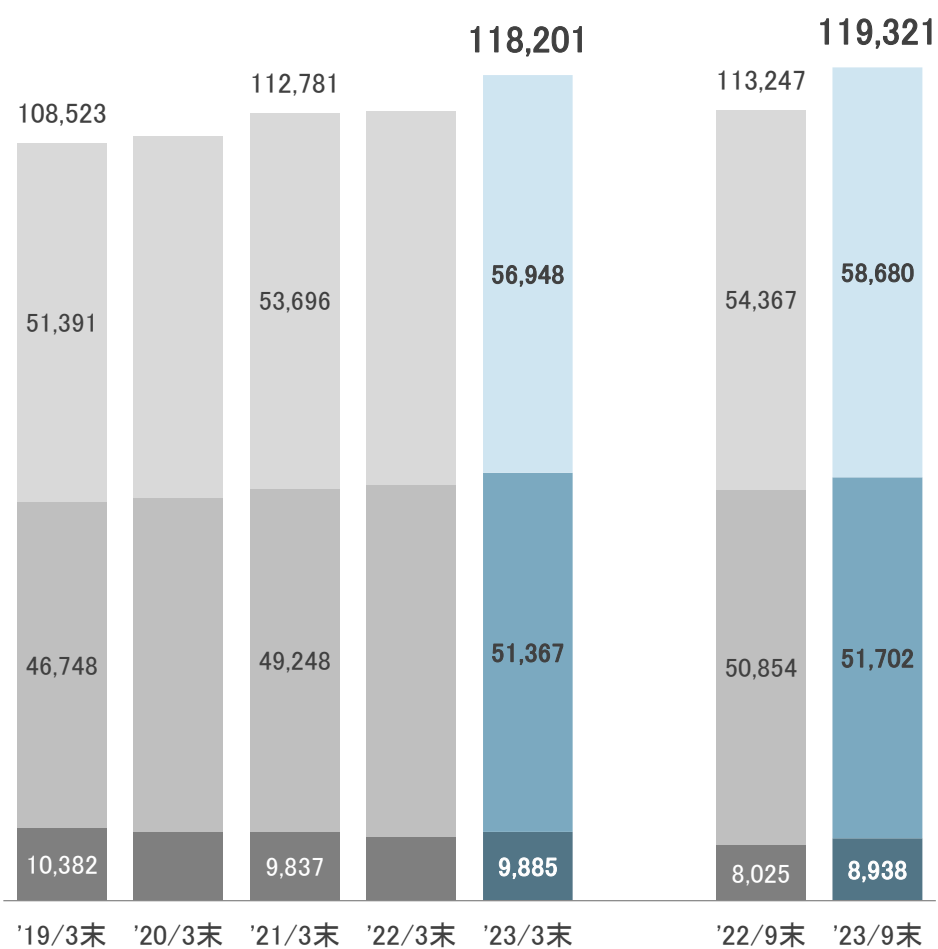
預金残高推移(億円・銀行合算)

■ 公共 ■ 個人 ■ 法人



貸出金残高推移(億円・銀行合算)

■ 公共 ■ 個人 ■ 法人



1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

長期ビジョン2030

経営環境が変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、長期ビジョン2030を策定

環境認識

第2次グループ中期経営計画を踏まえた課題

伝統的銀行サービスの効率化
コンサルティング機能の拡充
事業領域の拡大
脱炭素・循環型社会への貢献

外部環境

少子高齢化・人口減少
産業・就労構造の変化
ライフスタイルの変化
規制緩和・競合環境

グループ経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン2030

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合*1 : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画
長期ビジョン実現に向けた第1フェーズ

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間
2022年4月～2025年3月

グループサステナビリティ方針

重要課題(マテリアリティ)

- I 地域経済・地域社会の活性化
- II 気候変動対応・環境保全
- III デジタル化の推進
- IV 高齢化への対応
- V ダイバーシティの推進

*1 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益*2 ÷ 対顧収益*3
*2 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益
*3 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

長期ビジョン2030の実現に向けて

コアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦

コアビジネスの強化・その強みを活かした新たな事業領域の開拓



新たな事業領域で得られるノウハウのコアビジネスへの還元

第3次グループ中期経営計画

第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付け

第3次グループ中計（2022年度～2024年度）

「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」

第4・5次グループ中計
将来（～2030年）

長期ビジョン2030
目指す姿
地域とともにあゆむ
価値創造グループ

基本戦略

- I 地域を支えるビジネスモデルの追求
- II 持続可能な経営基盤の構築
- III 人材の育成・活躍推進

経営目標
(2024年度)

- I 連結純利益
(親会社株主に帰属する当期純利益) : 520 億円以上
- II コアOHR(2行合算)*1 : 58 %未満
- III 連結ROE(株主資本ベース) : 5.5 %以上

長期ビジョン2030の実現に向けた収益増加イメージ

新事業領域

新事業の種まき・育成

新事業の拡大

新事業のコア領域化

総合金融サービス領域

商品・サービスの拡充

利用者増加

伝統的銀行領域

徹底的な効率化

課題解決との一体提供による高付加価値化

事業領域・収益の拡大

目指す水準

連結フィー収益割合
50 %以上
連結経常利益
1,000 億円以上

*1 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益*2-国債等債券損益)

*2 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

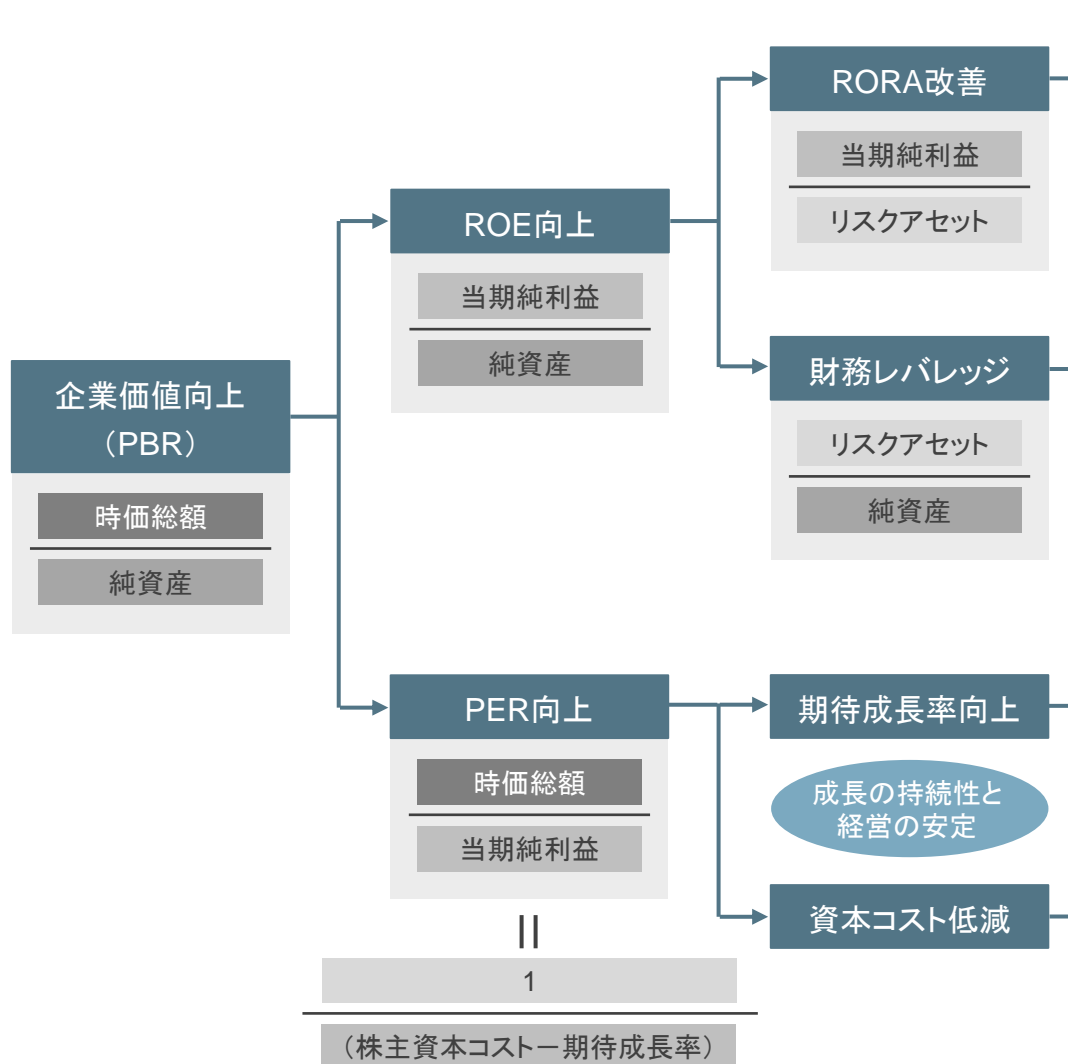
4 株主還元

5 資料編

企業価値向上に向けた取組み(1)

第3次グループ中期経営計画に基づく施策の展開により、企業価値の向上(PBRの改善)をめざす

企業価値向上に向けたアプローチ



第3次グループ中期経営計画(具体的施策の展開)

良質な運用資産の積上げ

- 地元貸出金の増加
- 市場性投融資の増強
- ファンドビジネスの強化

P.20

運用利回りの引上げ

- 有価証券ポートフォリオ再構築
- 適切な金利設定

P.21

役務利益の増加

- コンサルティング営業の強化
- ライフイベントを捉えたサービス提供
- 事業領域拡大・新事業の創出

P.22-24

経費効率の向上

- DX領域への戦略投資の強化
- デジタル化による生産性向上

P.25-26

最適な資本コントロール

- 株主還元の充実

P.35

ホームマーケットの活性化

- 地元産業振興への取組み
- 高齢化社会への対応
- 地域の金融リテラシー向上

P.27-29

サステナビリティ経営の推進

- 脱炭素・気候変動への対応
- 環境保全への取組み
- 地域のカーボンニュートラル

P.30-31

人的資本経営の進展

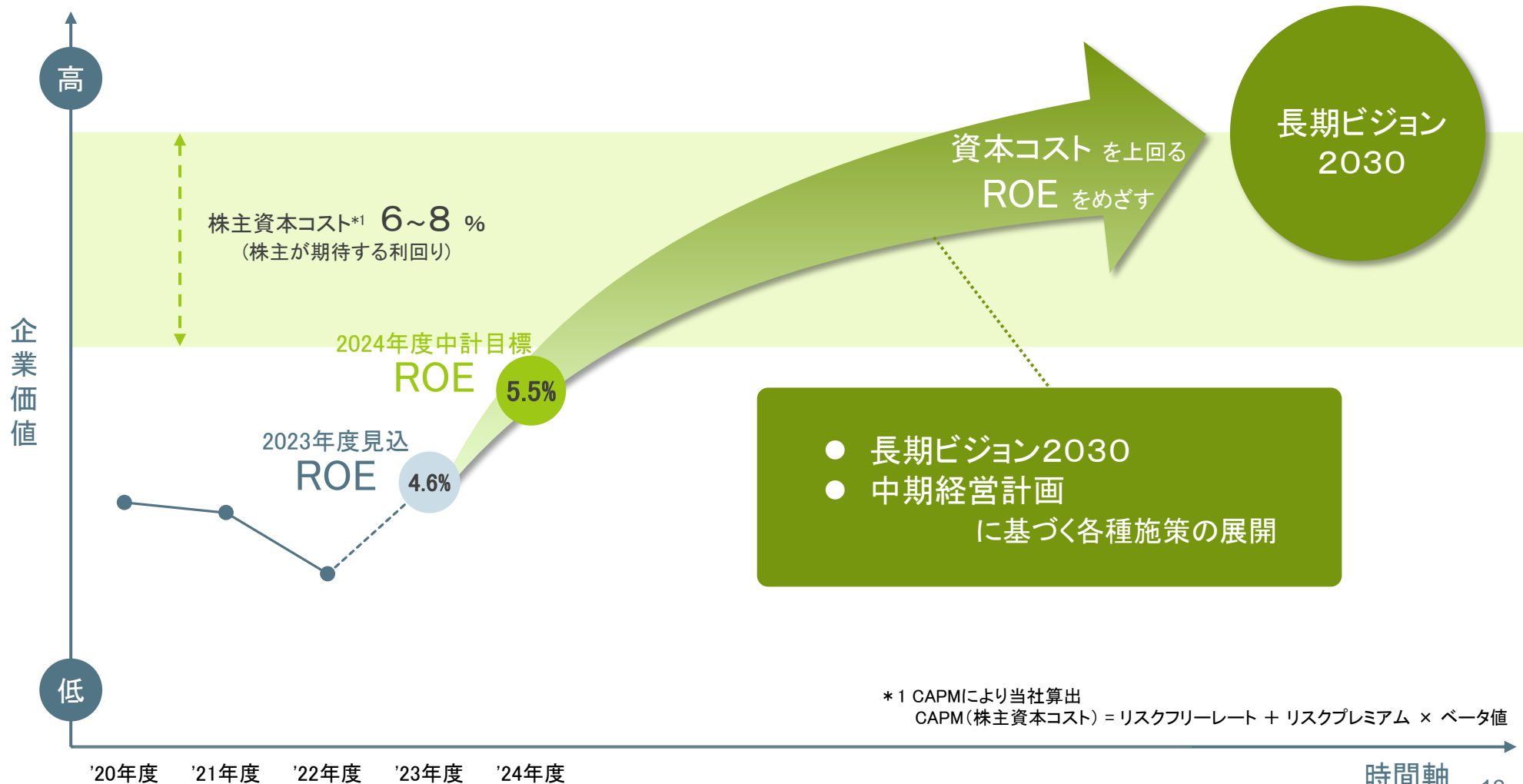
- 人的資本経営による価値創出

P.32-33

企業価値向上に向けた取組み(2)

企業価値の向上に向けて株主資本コストを上回るROEの引上げをめざす

中長期的に目指す水準

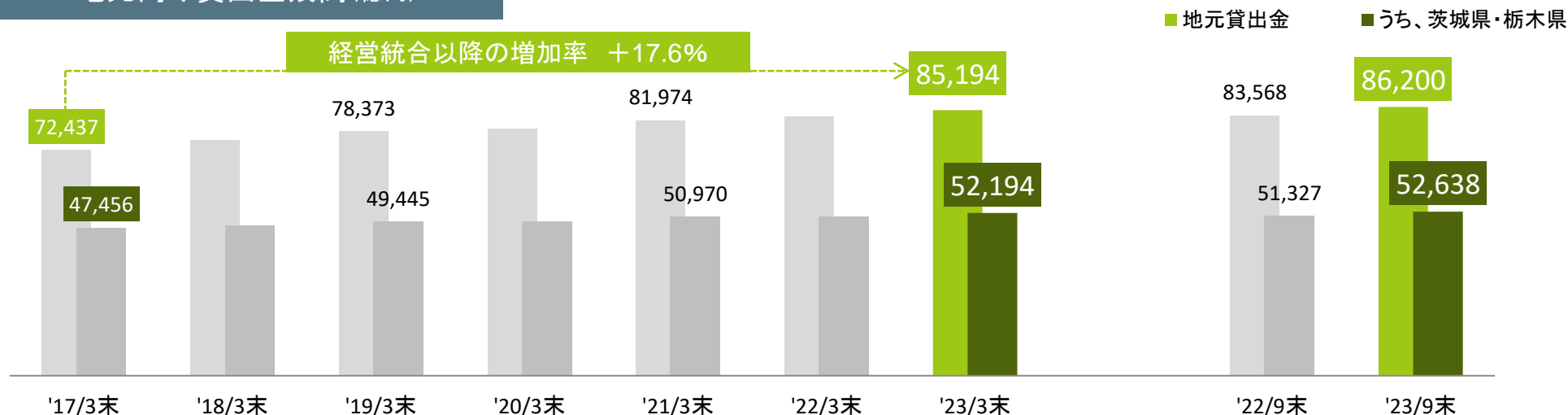


良質な運用資産の積上げ

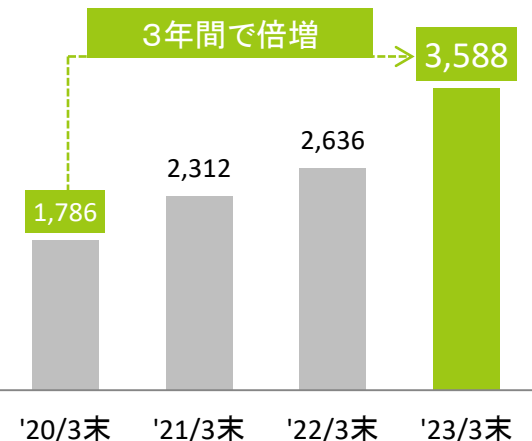
(地元貸出金の増加、市場性投融資の増強、ファンドビジネスの強化)

地元貸出金を主軸に、ストラクチャードファイナンスやファンドも含めて貸出金の増強を図る

地元向け貸出金残高(億円)

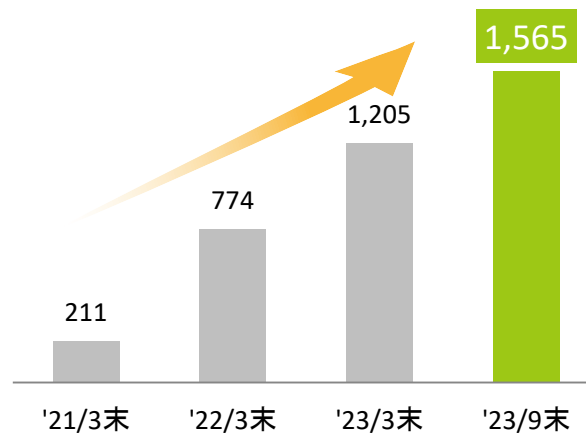


ストラクチャードファイナンス残高(億円)



スタートアップ投資*1(百万円、累計)

*1投資専門子会社(JCP・WCP)が運営するファンドを通じたスタートアップ 向けの投資



+ 出資先との協業

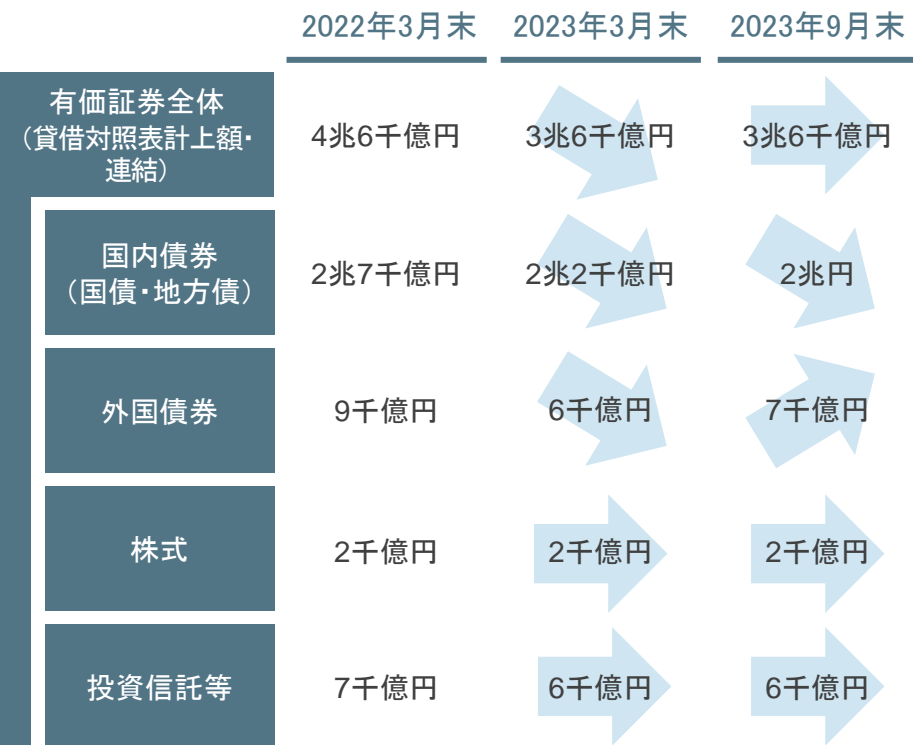
新たな価値
(新事業・新サービス)
の創造

運用利回りの引上げ

(有価証券ポートフォリオ再構築、適切な金利設定)

国内外の金融政策を見据えた有価証券運用を実施、また国内金利上昇は貸出金のポジティブな影響

有価証券ポートフォリオの再構築

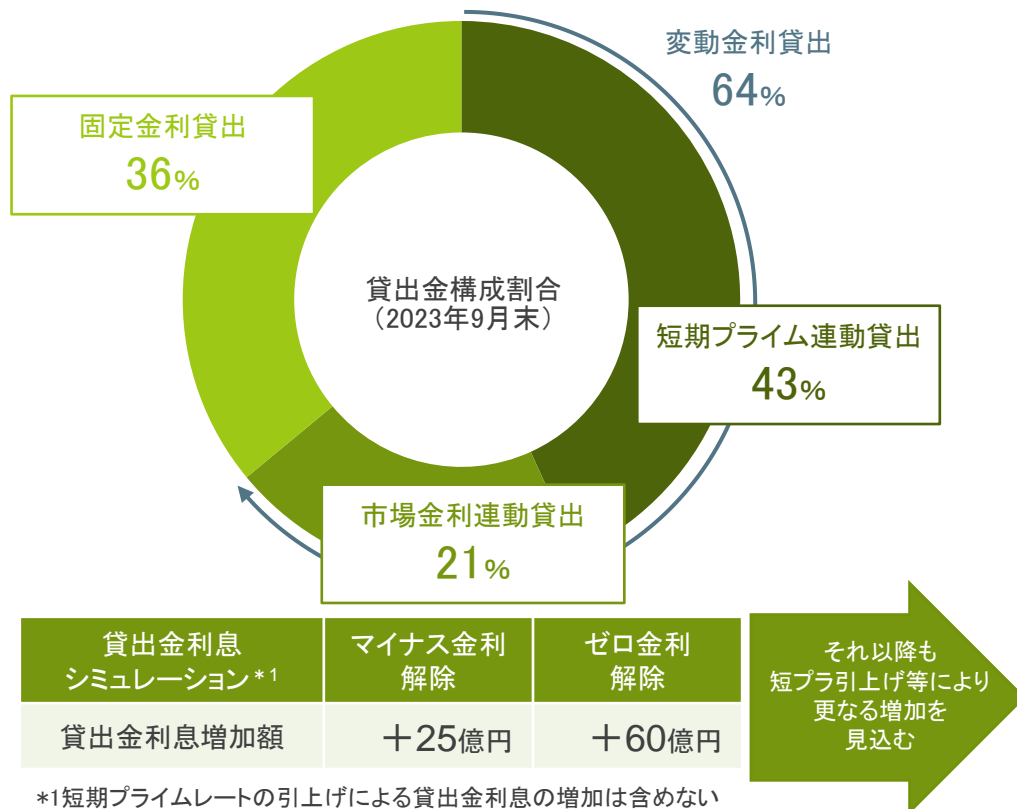


国内・海外の金利上昇を踏まえ、有価証券の売却を実施

今後の方向性

国内・海外の金融政策(金利動向)を見据えた有価証券の購入を進め、持続的な収益基盤(有価証券ポートフォリオ)を再構築していく

貸出金における国内金利上昇の影響



*1短期プライムレートの引上げによる貸出金利息の増加は含めない

特長
(参考)

短期プライム連動貸出

各銀行が独自に設定するプライムレートに連動して貸出金利が変動

市場金利連動貸出

全銀協TIBORなどの短期の市場金利に連動して貸出金利が変動

固定金利貸出

5年、10年、全期間など、あらかじめ定めた期間の貸出金利が固定 21

役務利益の増加

(コンサルティング営業の強化)

窓口である営業店と、コンサルティング部署が一体となり、お客さまの課題・ニーズに対応

地域企業の持続的成長に向けた伴走支援



経営者

主な経営課題

- 経営人材確保
- 安定的な資金調達
- 実行性のある計画立案
- 原材料やエネルギー価格高騰に伴う生産コスト増加
- 新型コロナの影響による事業再構築
- 事業承継(後継者不在、株主分散)



営業店・コンサルティング部署

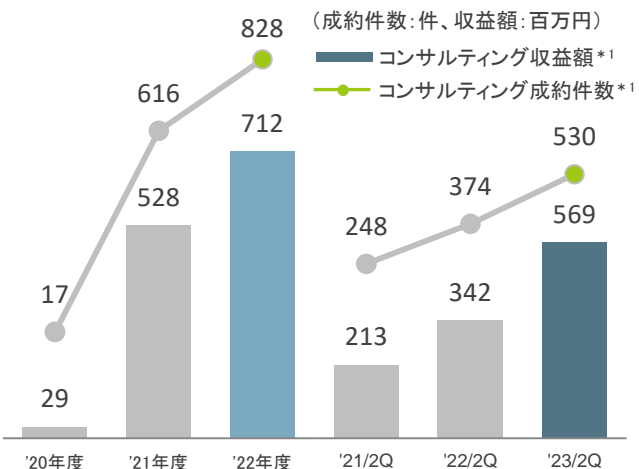
伴走型企業支援



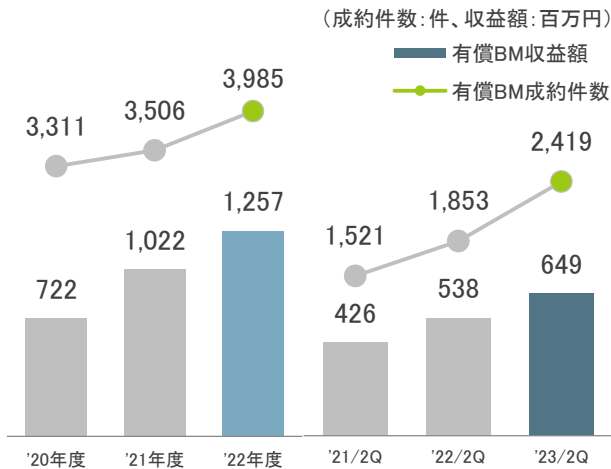
具体的支援

- BM先の紹介・連携によるソリューション提供
- 補助金等活用による生産性の向上支援
- マクロ環境分析による経営課題の整理
- 成長戦略立案・財務再構築
- 業態・業種転換、新分野展開、事業再編支援
- 専門家による技術評価など、専門性の高いアドバイス

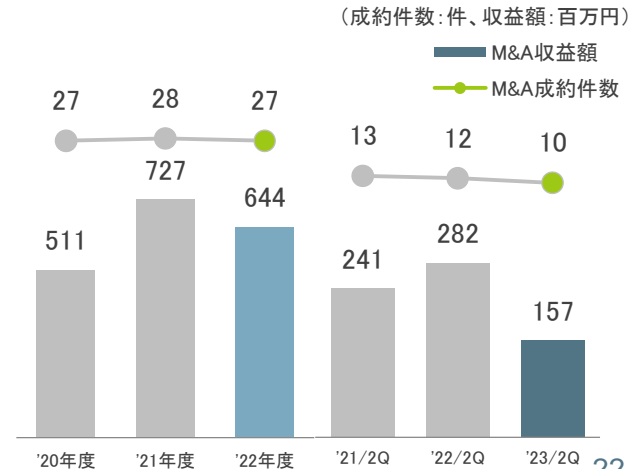
事業計画策定支援・事業承継コンサル実績



ビジネスマッチング実績



M&A実績



*1 事業計画策定支援、公的支援制度申請支援、事業承継コンサルティングの合算

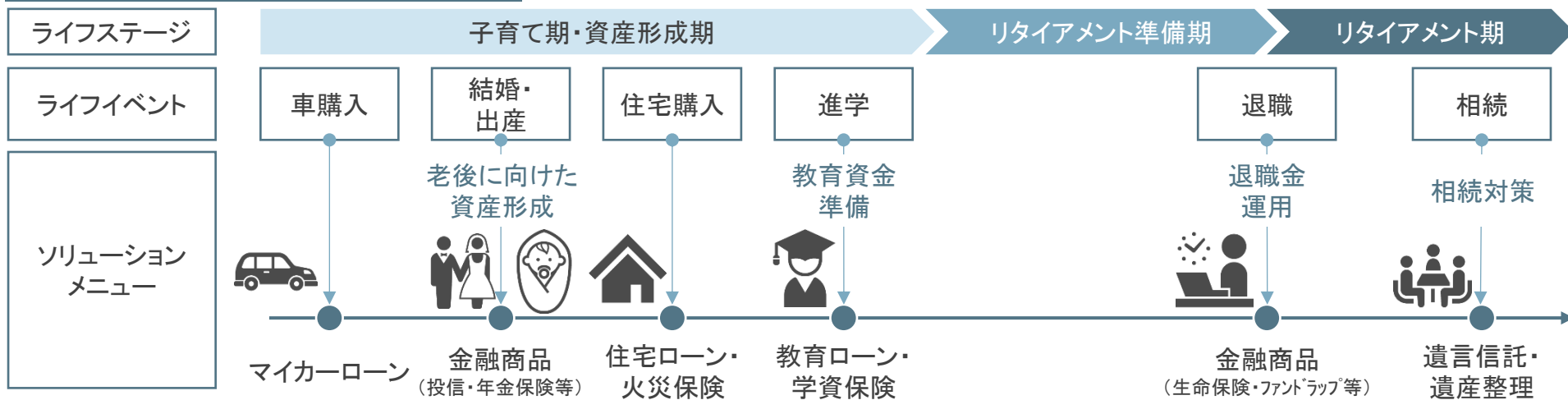
役務利益の増加

(ライフイベントを捉えたサービス提供)

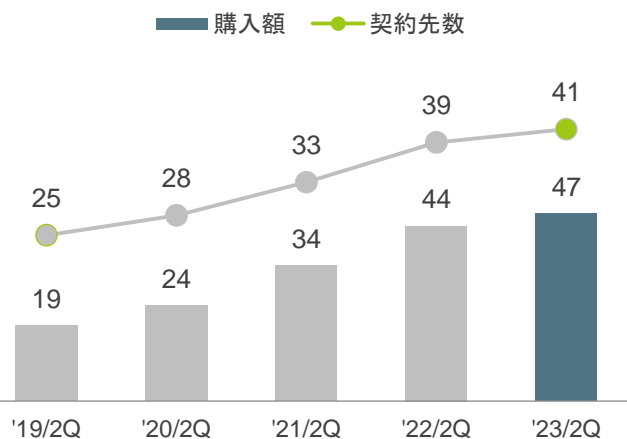
1 2 3 4 5

お客様のライフイベントに沿った、適切な各種提案・アドバイスを実施

ライフプランコンサルティング

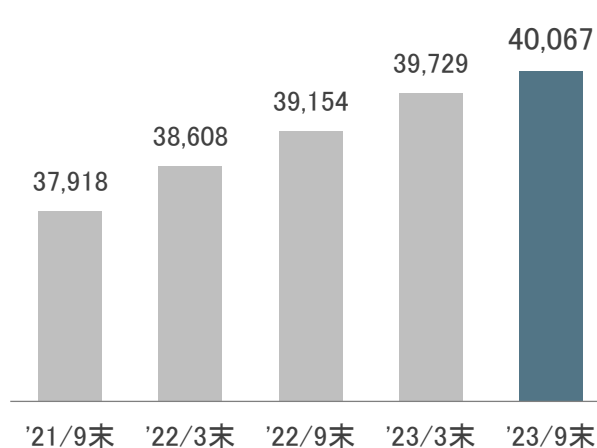


現役層*1の積立投信購入額(億円・千件)

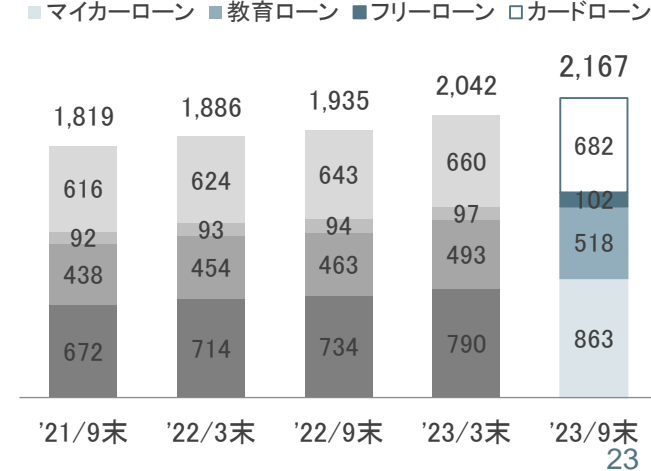


*1 40歳代以下

住宅ローン残高(億円)



無担保ローン残高(億円)



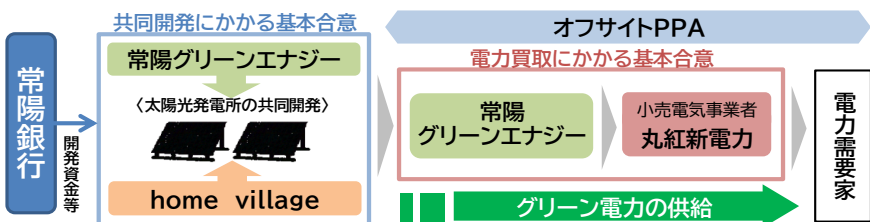
役務利益の増加

(事業領域拡大・新事業の創出)

グループの強みを活用し新事業領域を開拓することで、地域に新たな価値を創造していく

常陽グリーンエナジー (2022年7月設立) 再生可能エネルギー発電・供給事業

株式会社home villageおよび丸紅新電力株式会社とのオフサイトPPA*1
にかかる協業を開始 (2023年9月)

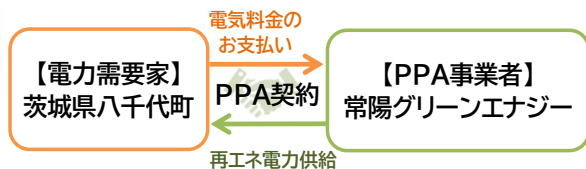


* 1 太陽光発電事業者が設置した遠隔地の太陽光発電設備から送配電網を通して、需要家へグリーン電力を供給するモデル

八千代町へのPPAによる電力供給を開始 (2023年4月)



八千代町役場の職員用駐車場にソーラーカーポートを設置



太陽光発電設備の取得を進め、発電・供給能力を拡大

太陽光発電施設約6MWの取得完了
(2023年10月現在)



※投資先イメージ



コレトチ (2022年8月設立) 地域商社

足利銀行では、地元企業さま3社との共同出資により、他業銀行業高度化等会社として、地域商社(株)コレトチを設立。「本業」として、地域コンテンツの発信・収益化を手掛ける。

栃木県内企業4社が持つ経営資源を結集



事業内容

- 地域製品の販売事業
- 新商品開発支援事業
- ECサイト運営事業
- 電力事業など

取組事例

- 全国展開のホテルチェーン、地元旅館への地域製品の販売
- 首都圏を中心に約130店舗を展開する大手小売チェーンとの取引開始

電力事業への参入

- 本業支援を通じた地域経済活性化の取り組みの一環として、電力事業へ参入 (2023年9月)
- 再生可能エネルギーの地産地消を進め、地域におけるカーボンニュートラルに向けた取り組みを強力に支援

経費効率の向上

(DX領域への戦略投資の強化)

デジタル技術の活用により、お客さま向けサービスの利便性向上や社内業務の効率化を進める

IT投資計画(第3次グループ中期経営計画)

投資総額(3年間累計) 150億円
うち、デジタル化新規投資
70億円

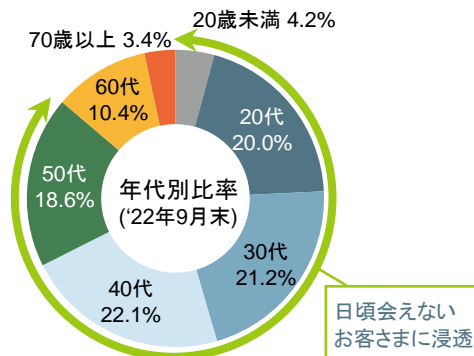
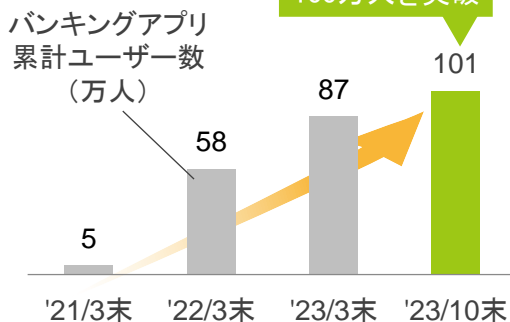
取引先や地域
へのDX支援

DX基盤の強化

目指す姿

DXにより、
お客さまと行員・職員を煩わしさから解放し(業務革新・デジタルチャネル)、
次のアクションを想起するような情報に容易にアクセスできるようにし(データ利活用)、
人が人ならではの活動を通じて地域に新たな価値を提供し続けることを目指します。

デジタル浸透度の向上



業務用スマホアプリの開発・活用



- 行内業務効率化
- DXノウハウ蓄積
- 地元企業へのDX
ノウハウ還元



- 開発ノウハウ
- アプリ品質
- 早期の業務実装



これまで10個のアプリを共同開発

【共同開発したアプリの一例】



『受取書アプリ』

画像データと顧客の電子署名を
活用し、物件預りの証跡を残すアプリ

- UI/UXの高さ
- GPSを活用し、証跡
をデジタルデータと
して管理できる利点



2020年
ビジネスモデル特許
(特願2019-094482)

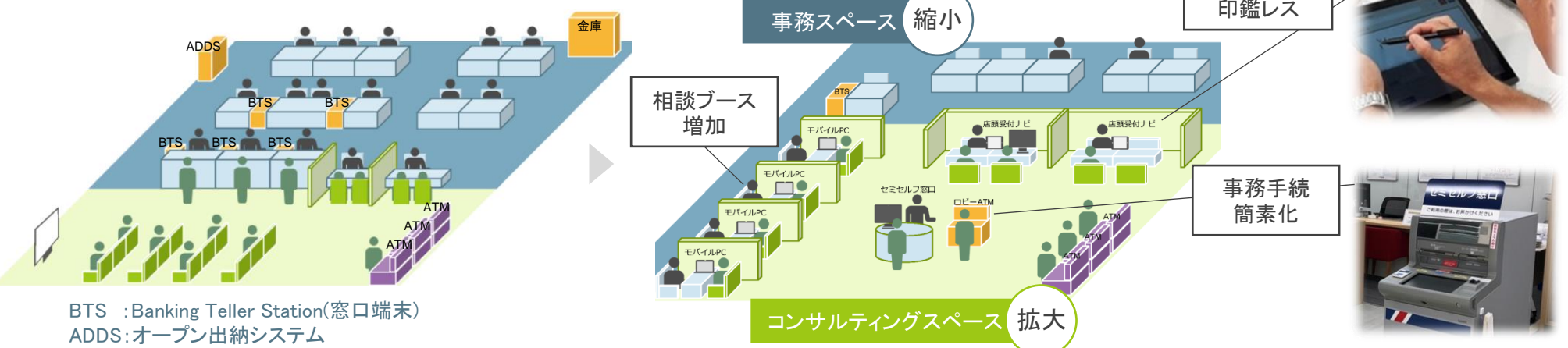
【バンキングアプリ画面イメージ】

経費効率の向上

(デジタル化による生産性向上)

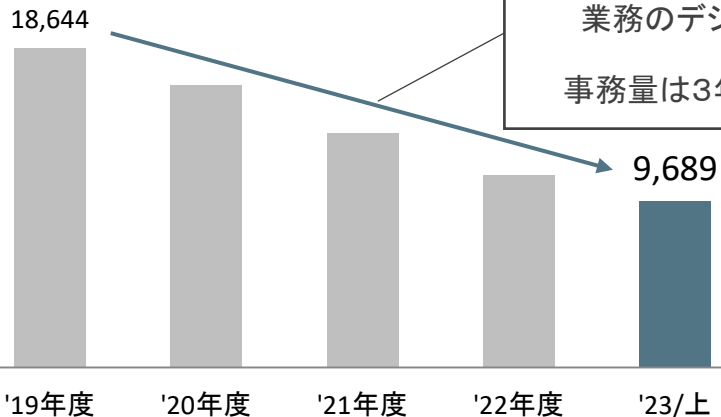
店頭業務のデジタル化を通じて、店頭を「事務処理の場」から「相談の場」への変革をめざす

デジタルを活用した店舗形態



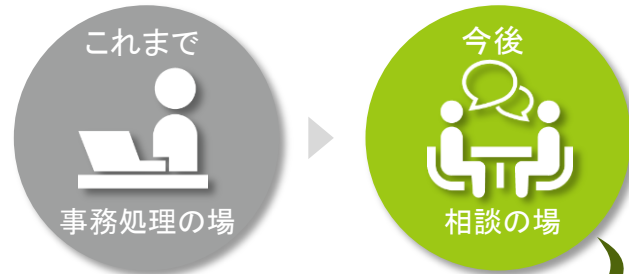
事務効率化の進展

(1日あたりの事務量(各期平均): 時間)



業務のデジタル化により、
事務量は3年半で **半減**

全店コンサルステーション化をめざす



ネット銀行や
Fintech企業には
ない強み

- 顔を見てじっくり相談できる安心感
- 地域との結びつき

ホームマーケットの活性化

(地元産業振興への取り組み)

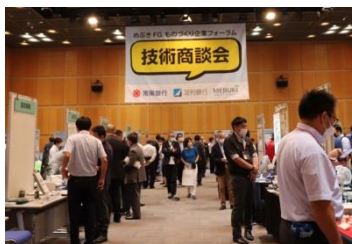
- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

両行のノウハウ・グループ内外のネットワークを活用し、地域の産業振興に貢献

地域産業の掘り起こし

主な事例

ものづくり企業フォーラム



- 1 予約商談会
- 2 パネル展示商談会
- 3 特別セミナー

参加企業の新たな取引先の創出につながる商談の機会を提供

めぶき食の商談会



- 1 展示商談会
- 2 バイヤーとの個別商談

食品関連事業者の販路・仕入先拡大や相互交流を支援

海外販路拡大支援(食品関連事業者向け)



- 1 現地バイヤーとの商談会
- 2 一般消費者を招待した試食会
- 3 ライブ形式の即売イベント

県内事業者が現地の『生の声』を収集し、海外販路拡大につなげる機会を提供

新事業創出支援

主な事例

めぶきビジネスアワード

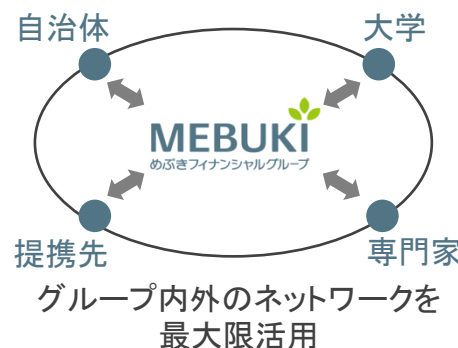


応募総数
237件

| | |
|-------------|-----|
| ものづくり | 72件 |
| アグリ・フード | 44件 |
| ソーシャルビジネス | 35件 |
| ロボティクス・AI | 22件 |
| メディカル・ヘルスケア | 21件 |
| その他 | 43件 |

地域の革新的・創造的な事業プランを表彰
また、事業化に向けて様々なサポートを実施

創業支援への取り組み



- 1 創業／事業計画相談・セミナー
- 2 法律・税務相談
- 3 営業支援(販売先・仕入先紹介等)
- 4 申請書類等作成支援
- 5 多様な手法による資金支援

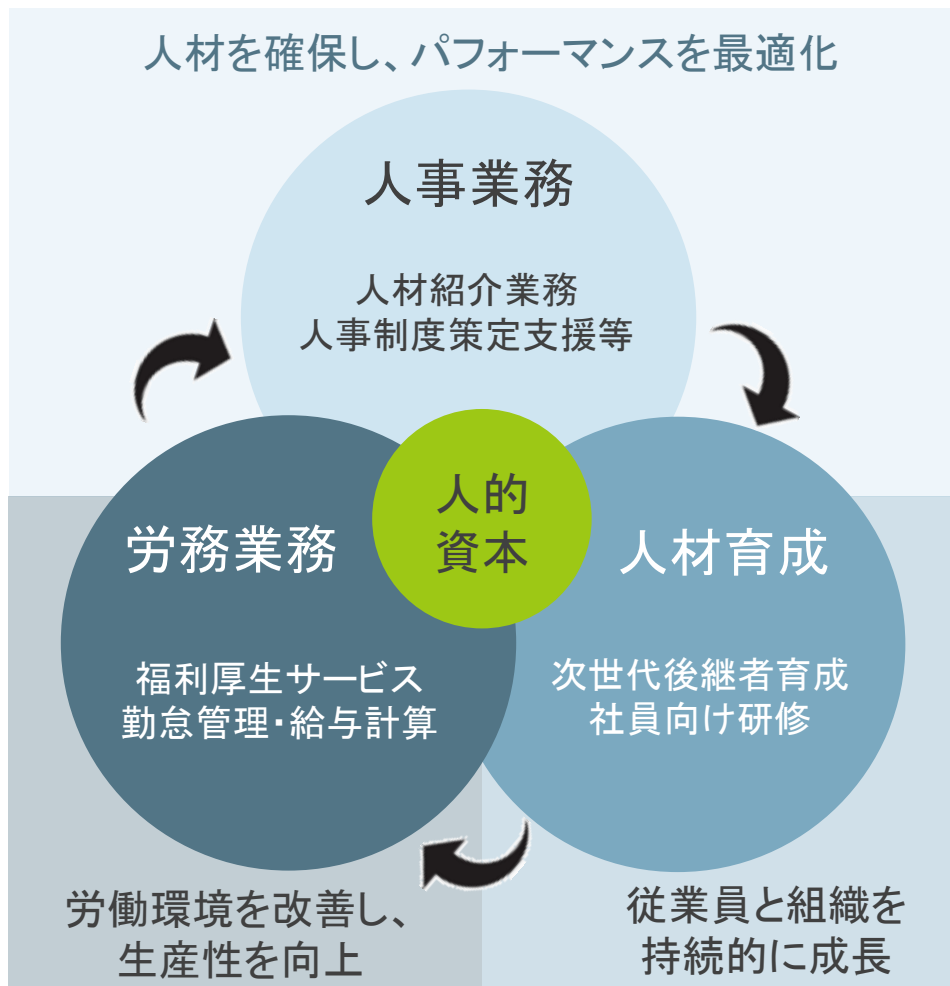
ホームマーケットの活性化

(地元産業振興への取り組み)

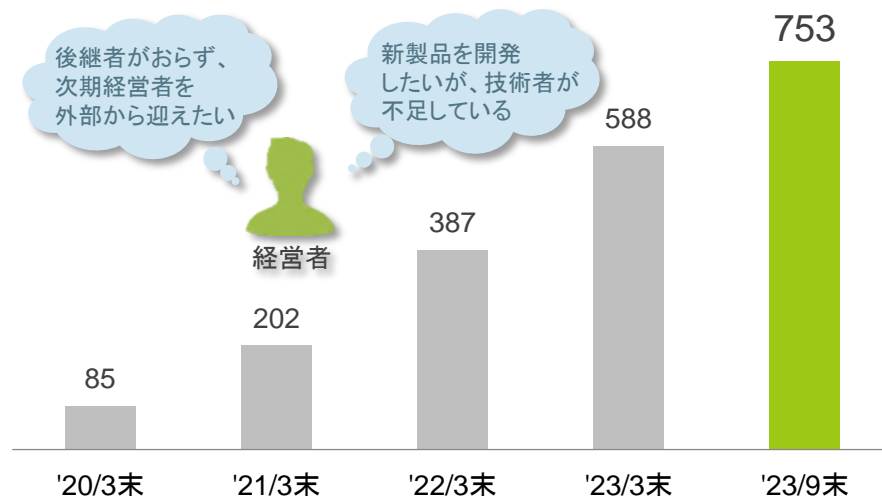
人材確保は地域企業の喫緊の課題、お客さまの人材ニーズに対し丁寧かつ迅速に対応

人的資本経営に向けた支援(人材紹介)

人材を確保し、パフォーマンスを最適化



人材紹介成約件数(件・累計)



■ 人材紹介

- 銀行やグループ会社、業務提携先を通じ企業の需要に応じた人材をマッチング
- 企業それぞれの課題に応じたサポート

■ 副業人材紹介

- 低コストかつ効率的な副業人材活用を支援

■ その他の人材関連サービス

- 人材派遣、再就職支援、高度人材の短期利用、新卒採用支援、Webプロモーション支援等

ホームマーケットの活性化

(地元産業振興への取り組み)

地域の事業者の福利厚生制度の充実をサポートすることで、人材確保の強化と人材の定着を支援

人的資本経営に向けた支援(福利厚生)

JOYO福利厚生サービス「ベネサポ」の提供



求人募集力
向上

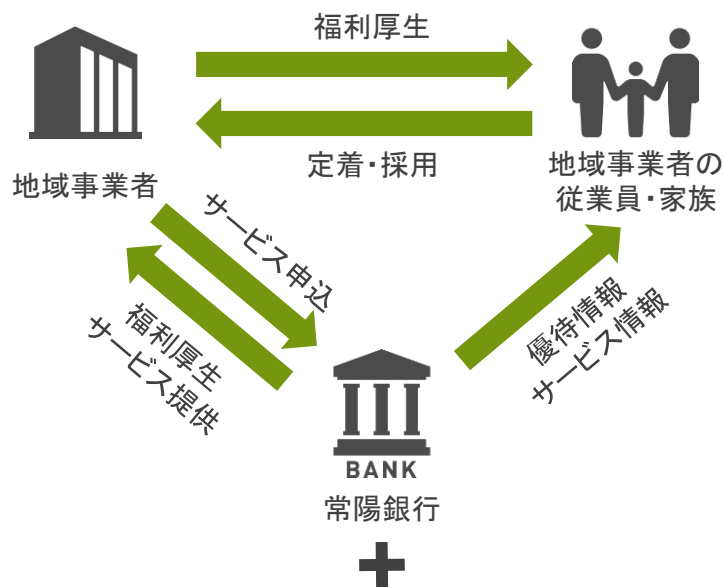


社員満足度
向上



離職率低下

- 地域活性化にもつながる地域版優待メニューと全国で使える豊富な優待メニュー
- 地域企業と働く方が、元気で健康に働ける環境づくりのサポート(置き型社食サービス、家事代行、介護サービスなど)
- 豊富なお役立ちメニューや限定のお得な金融サービス(ライフプランシミュレーション、公的年金等の受給額試算サービス、WEB金融教育セミナー・資産運用セミナーなど)



| ジャンル | 地元掲載先 |
|---------|-------|
| グルメ | 221 |
| ライフスタイル | 159 |
| ショッピング | 95 |
| 美容・健康 | 66 |
| レジャー | 48 |
| トラベル | 29 |
| 計 | 618 |

左記のほか、
全国で利用できる
クーポンは約60千先

←
地元企業での利用
(地域内での資金循環)

ホームマーケットの活性化

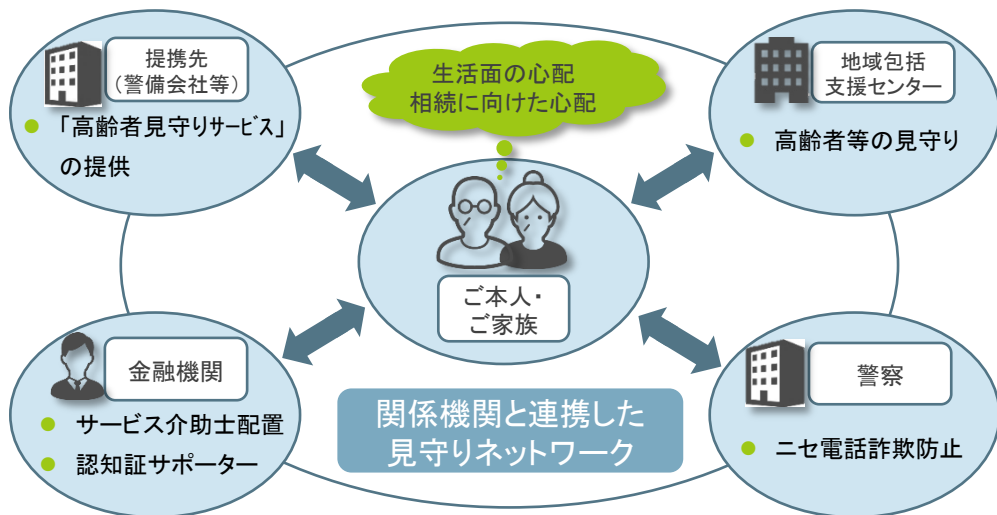
(高齢社会への対応、地域の金融リテラシー向上)

1 2 3 4 5

非金融分野を含めたサービスの提供により、高齢者家族の困りごとに対してワンストップサポートを実施

高齢者・家族のQOL向上

外部との連携強化による住環境面の支援



専門の担当者によるワンストップサポート

『スマイルフルパートナー』



高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)の支店配置を拡充

『休日ウェルスサロン』



完全予約制の土日限定相続相談窓口で、専門スタッフが丁寧にサポート

お客様の生活の質(QOL)の維持・向上

高齢者向けサービスの拡充

情報承継サービス(あんしんノート)

<親世代>

<ご家族・子世代>

- PCやスマホで将来の意向等を登録
- ✓ 金融機関取引
- ✓ 財産情報
- ✓ 医療・介護等



登録・共有



閲覧



- 生前に意向を確認
- 万が一の時は、情報や意向の共有・承継が可能

地域の金融リテラシー向上

小学生～高校生向け出前金融教育・社会人向けセミナーの実施

1 出前金融教室

- 地域の子供たちに対して、社会的な教育を目的に行員が金融に関する講義を実施

2 社会人向けセミナー

- 勤務先での「職域セミナー」や、オンラインによる「資産運用セミナー」を通じて、地域のお客さまの安定的な資産形成を支援

受講者数(2022年度)

約3,300名

約11,000名

サステナビリティ経営の推進

(脱炭素・気候変動への対応、環境保全への取組み)

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

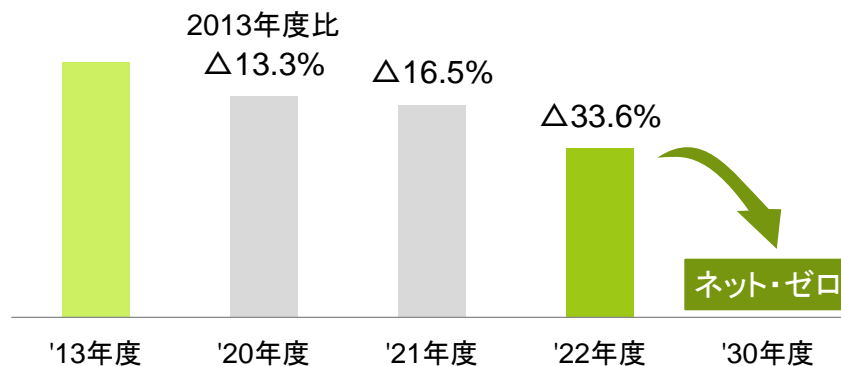
気候変動対応を重要な経営課題として捉え、CO2排出量ネット・ゼロに向けた取組みを加速

CO2排出量の削減 (Scop1、2) *1



両子銀行本店を含む7つの大型施設

再生可能エネルギー
へ切り替え



*1 2022年度より両子銀行に加え、全てのグループ会社を含めた全社におけるCO2排出量 (Scope1、2) を集計。
なお、排出量は調整後排出係数を用いて算出。

ネット・ゼロに向けたロードマップ

| 年度 | | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 | 2030年度 |
|--------|---------------------------------|-------------------------------------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| Scope1 | ガソリン | 営業車の脱炭素化 (ガソリン車 → 環境対応車への移行) | | | | | | | 全 台 完 了 |
| | A重油・ガス | 非常用発電設備の省エネ化 | | | | | | | |
| Scope2 | 電気 | エネルギー使用量削減の継続 (空調設定温度、早期退社等) | | | | | | | |
| | | 空調設備の省エネ化 | | | | | | | 全設備 完了 |
| | | 照明のLED化 | 全拠点 完了 | | | | | | |
| | | 再生可能エネルギーの導入 | | | | | | | 活用 |
| | | 太陽光発電設備設置・PPA・グリーンエネルギー発電事業の活用検討～実行 | | | | | | | |
| オフセット | カーボンオフセット・技術動向を踏まえた削減策の調査・研究～実行 | | | | | | | | |
| | J-クレジットの試行 | | | | | | | | 本格活用 |

サステナビリティ経営の推進

(地域のカーボンニュートラル)

1 2 3 4 5

お客様のサステナビリティへの取組みを支援する商品・サービスを拡充するとともに、伴走支援を実施

お客様のサステナビリティ支援

当社のソリューションメニュー

カーボンニュートラル

- GHG排出量算定
- GHG排出量削減
 - ▶ 自社消費型太陽光発電
 - ▶ オフサイトPPA
 - ▶ EV切替
 - ▶ 省エネ設備への切り替え
 - ▶ J-クレジット購入

サステナブルファイナンス

- ESGファイナンス
 - ▶ SLL
 - ▶ PIF
 - ▶ GB、GL
- 簡易診断付融資
- 太陽光発電事業向け融資
- 寄贈サービス付私募債
- レジリエンスライン

SDGs全般・取組導入

- SDGs啓発ツール (セミナー、パンフレット)
- SDGs宣言書策定支援

大企業
中堅企業

- 経営課題の整理
取組状況の把握
- 経営ビジョンの見える化

中小企業

● アプローチの優先順位決定

気候変動
資源問題 etc

人権問題
労働問題 etc

企業統治 etc

「サステナブルファイナンス」の定義

関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客様の活動を支援するファイナンス」

サステナブルファイナンス
(2021~2030年度 累計)

目標額 3兆円

うち環境分野
2兆円

2023年度中間期迄実績

8,566億円 (進捗率28.5%)

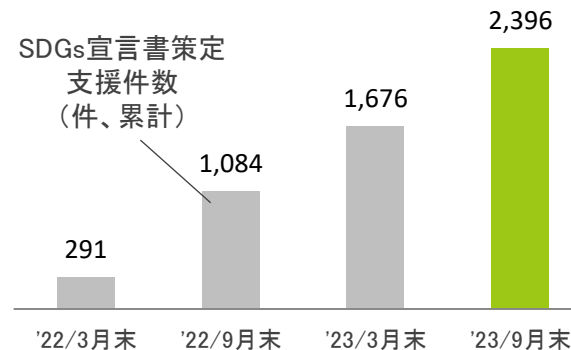
うち環境分野

5,200億円 (進捗率26.0%)

両子銀行のHPIに専用の掲載場所を設け、
お客様の対外的なPRを支援



SDGs宣言書策定
支援件数
(件、累計)



人的資本経営の進展

(人的資本経営による価値創出)

人的資本への投資強化により、リスクの低減と機会の拡大に努める

人的資本経営におけるリスクと機会

環境認識

外部環境の急速な変化とライフスタイルの多様化 **ダイバーシティ・働き方の変容**

リスク

多様化する顧客ニーズに応えられないことによる

- グループ全体の成長の停滞
- 業界内外での競争力の低下
- お客さまの離反(業績悪化)
- 従業員のモチベーション低下・離職

機会

顧客ニーズに対応できる人材の拡充による

- 「グループの成長」
- 「収益基盤の強化」
- 「お客さま満足度の向上」
- 「従業員スキルの向上」

対応の
方向性

キャリア
採用

リファラル
採用

トレーニー
派遣

社内認定
制度

環境認識

ダイバーシティ・働き方の変容

リスク

多様な人材が力を発揮できないことによる

- 競争力の低下
- 優秀人材の流出
- 人材獲得競争での劣後
- 従業員の士気およびパフォーマンスの低下

機会

ダイバーシティへの対応強化、働き方に見直しによる

- 「イノベーション創出」
- 「コンサルティングの拡充」
- 「優秀な人材の確保・定着化」
- 「エンゲージメント向上」

対応の
方向性

副業制度

テレワーク
導入

フレックス
タイム制勤務

健康経営

環境認識

少子・高齢化の進展

リスク

労働人口減少に伴う

- 人員確保の困難化
- 人材不足に対する採用コスト上昇

親の介護等に伴う

- 休職・離職者数の増加

機会

多様な担い手、働き手の確保による

- 「スキルの伝承」
- 「シニア層のノウハウ活用」
- 「ワークライフバランスの充実」
- 「人事ノウハウの地域への提供」

対応の
方向性

若手人材・
女性育成

シニア層の
活用

育児・介護
休業

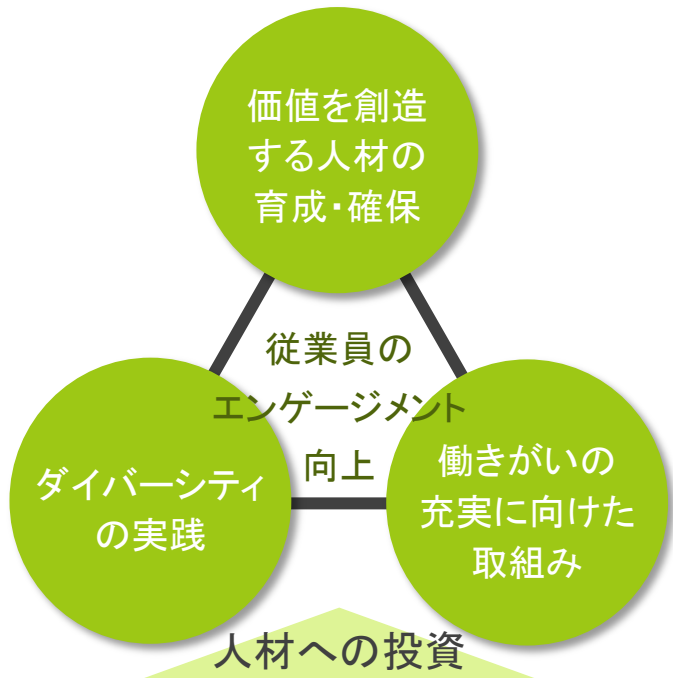
有給取得
推進

人的資本経営の進展

(人的資本経営による価値創出)

最大の経営資源は「人材」であるとの考えのもと、人材育成、社内環境整備に取り組む

人的資本経営の取組み



外部評価



女性活躍推進に基づく、「えるぼし(3段階目)」認定

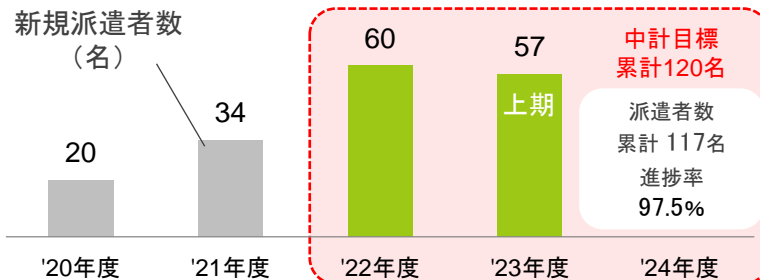


子育てサポート企業として、「プラチナくるみん」認定



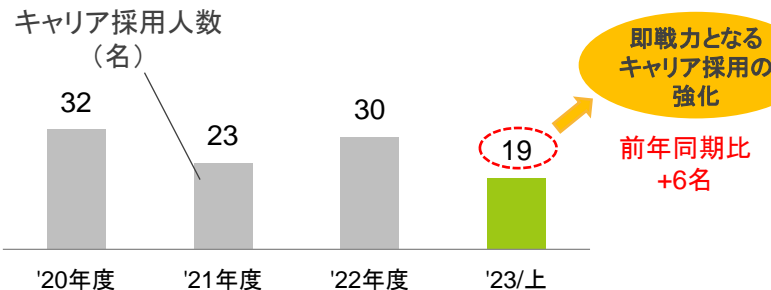
「健康経営優良法人2023 (大規模法人部門)」認定

行内外トレーニー^{*1}新規派遣者数(名)

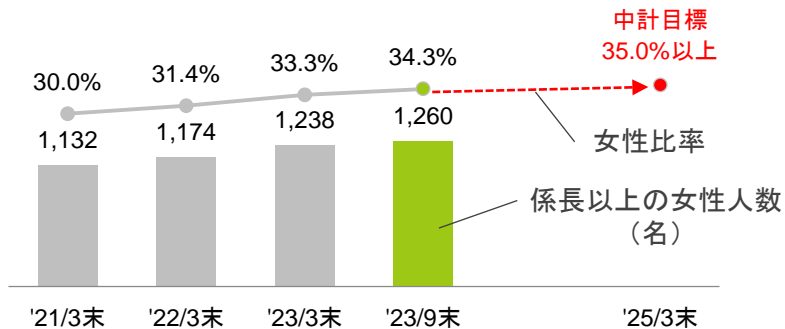


*1 人材育成目的で1ヶ月以上の期間派遣するトレーニー

キャリア採用人数(名)



係長以上に占める女性比率(%)



1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

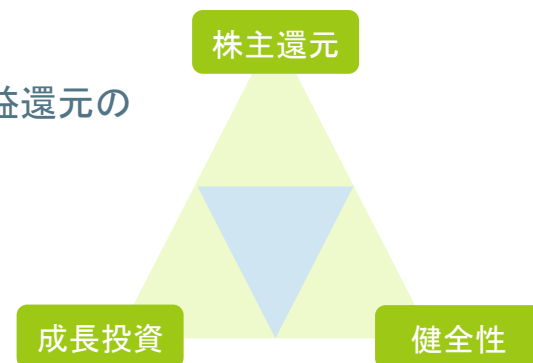
株主還元の実

2023年度の株主還元額(予定)は332億円、総還元性向は80%超へ

株主還元方針
の見直し

グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元
のバランスを考慮し、総還元性向*1 40%以上を目安とします。

* 総還元性向を、2023年11月に引上げ(従来30%)。



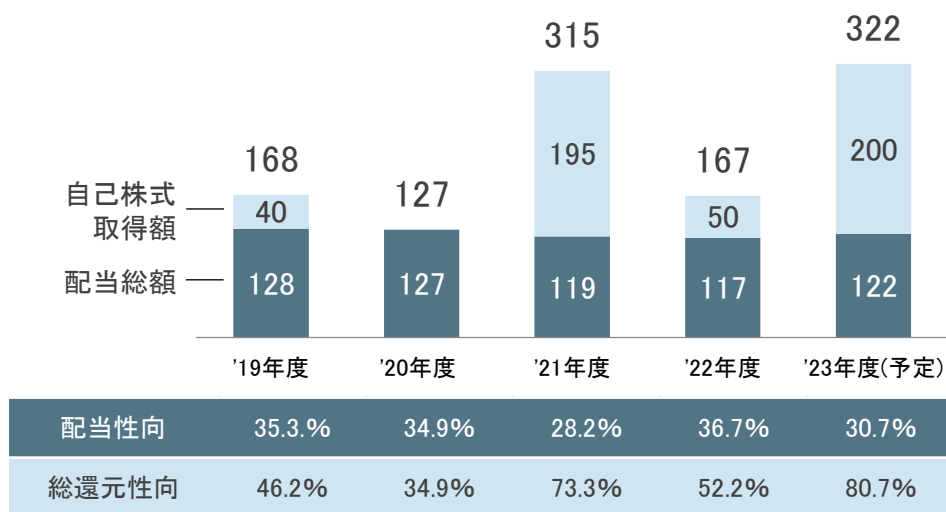
配当引上げ
(増配)

2023年度 前年度比 1円増配
1株当たり年間配当額 12円

自己株式
取得

2023年度 統合以降で最大規模
総取得金額 200億円*2

配当・還元実績(億円)



*1 総還元性向 = (配当総額 + 自己株式取得総額) / 親会社株主に帰属する当期純利益
*2 億円未満を四捨五入して表記

株主優待制度

茨城県・栃木県を中心とした地域の特産品等を贈呈

対象となる株主さま

毎年3月末日を基準日とし、当社株主名簿に記録された1,000株以上保有の株主さまのうち、継続して1年以上*1保有する株主さま

| 保有株式数 | 特産品等の金額目安 | アイテム数 |
|-------------------|-----------|-------------------------------|
| 1,000株以上5,000株未満 | 2,500円相当 | 2023年度 541アイテム (各コース合計) |
| 5,000株以上10,000株未満 | 4,000円相当 | |
| 10,000株以上 | 6,000円相当 | |

優待品例



専用カタログから、保有株式数に応じてお好みの特産品をお選びいただけます。

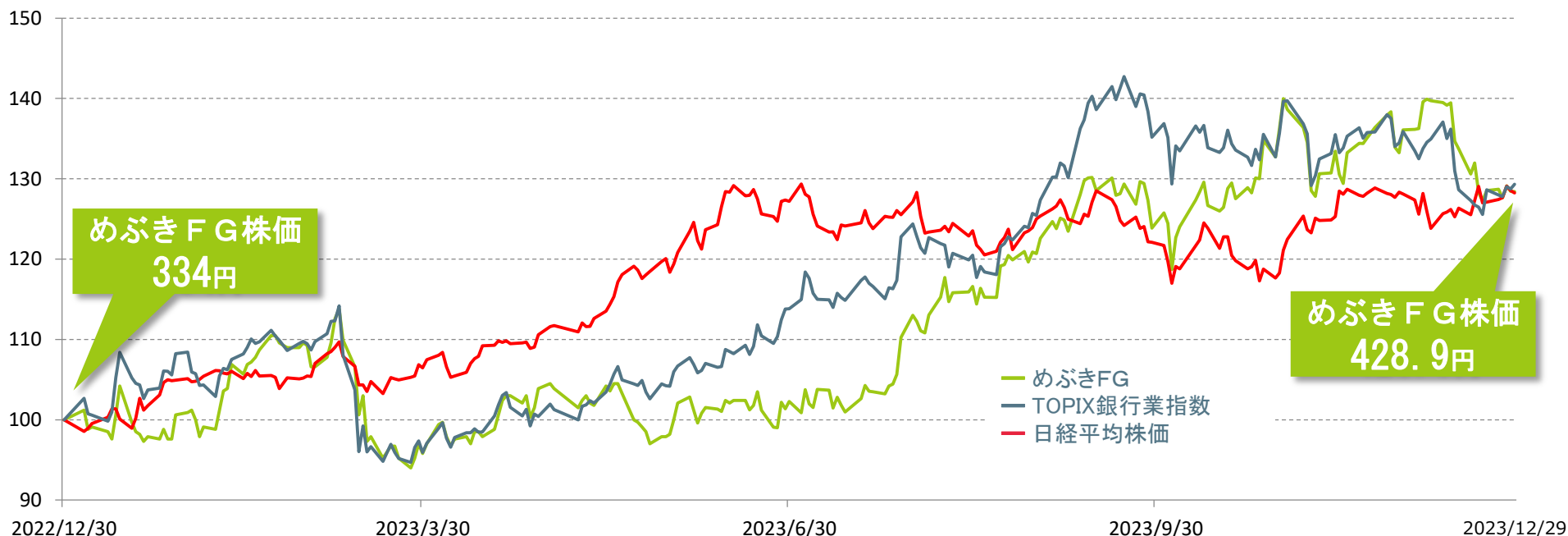


最新の情報はこちら

*1 継続して1年以上保有する株主さまとは、毎年の基準日(3月末日)とその前年の3月末日および9月末日の当社株主名簿に、同一株主番号で1,000株以上の保有が連続して記録されている株主さまとなります。

めぶきフィナンシャルグループの株価推移

※2022年12月30日を100として3指数を比較(～2023年12月29日)



株価指標(地方銀行・グループの時価総額上位3社および近隣行)

(2023年12月29日終値)

| | 株価 | 発行済株式数 | 時価総額 | 配当利回り |
|--------------|---------------|-----------------|----------------|--------------|
| 千葉銀行 | 1,018.5円 | 815百万株 | 8,306億円 | 2.94% |
| コンコルディアFG | 644.6円 | 1,177百万株 | 7,590億円 | 3.41% |
| しずおかFG | 1,195円 | 585百万株 | 6,992億円 | 2.84% |
| めぶきFG | 428.9円 | 1,089百万株 | 4,670億円 | 2.79% |
| 群馬銀行 | 690円 | 425百万株 | 2,938億円 | 3.18% |
| 武蔵野銀行 | 2,666円 | 33百万株 | 890億円 | 3.75% |
| 東邦銀行 | 287円 | 252百万株 | 724億円 | 2.43% |

1 めぶきフィナンシャルグループについて

2 長期ビジョン2030と第3次グループ中期経営計画

3 企業価値向上に向けた取組み

4 株主還元

5 資料編

2023年度中間期 業績ハイライト

(1) 2023年度中間期決算

| | | 2023年度 中間期実績 | 前年同期比 | 通期業績予想に対する 進捗率 |
|-----------------|------------|-----------------|--------|-------------------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | FG連結 | 235億円 | △34億円 | 58.8% |
| 対顧サービス利益*1 | | 238億円 | +32億円 | - |
| 有価証券等収支 | 銀行単体 合算 | 123億円 | △112億円 | - |
| 信用コスト | | △2億円 | △44億円 | - |

- 親会社株主に帰属する中間純利益は、外貨調達コストの上昇に伴う有価証券等収支(利ざや)の減少等により、前年同期比34億円減益の235億円となるが、通期業績予想に対する進捗率は58.8%と順調に進展。
- 最終純利益(親会社株主に帰属する中間純利益)は減益となるが、本業の収益である対顧サービス利益*1は、前年同期比32億円の増益と成長トレンドを継続。

*1 預貸金利息差+対顧役務利益(手数料)+経費(△)

(2) 2023年度業績予想(2023年5月12日公表)

| | | 通期業績予想 | 前年比 |
|-----------------|------|--------|-------|
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | FG連結 | 400億円 | +78億円 |

2023年度中間期 決算概要

1 2 3 4 5

(億円)

| 【めぶきFG連結】 | 2023年度 | | |
|------------------------|------------|------------|--------------|
| | 中間期 | 前年同期比 | 対業績予想 進捗率 |
| 連結粗利益 | 784 | +64 | - |
| 資金利益 | 699 | △75 | - |
| (うち預貸金利息差) | (565) | (+37) | - |
| 役務取引等利益 | 231 | +19 | - |
| 特定取引利益 | 2 | △12 | - |
| その他業務利益 | △149 | +131 | - |
| 営業経費 | 538 | +0 | - |
| 与信関係費用(信用コスト) | 6 | △44 | - |
| 株式等関係損益 | 87 | △156 | - |
| 経常利益 | 335 | △51 | 58.3% |
| 特別損益 | △0 | +0 | - |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 235 | △34 | 58.8% |

| | 2023年度 | |
|--|------------|------------|
| | 中間期 | 前年同期比 |
| 銀行単体合算・中間純利益(a) | 219 | △43 |
| グループ会社 純利益合算(b) | 27 | +1 |
| めぶきリース | 5 | +1 |
| めぶき証券 | 3 | △1 |
| めぶき信用保証・常陽信用保証 | 14 | +1 |
| めぶきカード | 2 | △0 |
| 銀行子会社 | 1 | +0 |
| FG連結調整*1(c) | △11 | +8 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (a)+(b)+(c) | 235 | △34 |

*1 有価証券の連単簿価差から生じる調整等

(億円)

| 【銀行単体合算】 | 2023年度 | | |
|-----------------------------------|------------|------------|--------------|
| | 中間期 | 前年同期比 | 対業績予想 進捗率 |
| 業務粗利益 | 746 | +60 | - |
| 資金利益 | 706 | △81 | - |
| (うち投信解約損益)① | (23) | (△5) | - |
| 資金利益(除く投信解約損益) | 682 | △75 | - |
| (うち預貸金利息差②) | (559) | (+36) | - |
| (うち有価証券等収支) | (123) | (△112) | - |
| 役務取引等利益③ | 186 | +8 | - |
| その他業務利益他 | △146 | +133 | - |
| (うち国債等債券損益④) | △204 | +188 | - |
| (うち先物・オプション損益⑤) | 38 | △47 | - |
| (うち顧客向け関連収益⑥) | 19 | △8 | - |
| 経費⑦ | 526 | +4 | - |
| 実質業務純益 | 219 | +56 | - |
| コア業務純益 | 424 | △131 | - |
| コア業務純益(除く投信解約損益) | 400 | △126 | - |
| コア業務純益(除く投信解約損益・先物オプション損益) | 361 | △79 | - |
| 一般貸倒引当金繰入額⑧ | - | +9 | - |
| 業務純益 | 219 | +46 | - |
| 臨時損益 | 91 | △110 | - |
| (うち不良債権処理額⑨) | △2 | △54 | - |
| (うち株式等関係損益⑩) | 85 | △164 | - |
| 経常利益 | 310 | △63 | 56.5% |
| 特別損益 | △0 | +0 | - |
| 中間純利益 | 219 | △43 | 57.0% |
| 対顧客サービス利益((②)+(③)+(⑥)-(⑦)) | 238 | +32 | - |
| 信用コスト(⑧)+(⑨) | △2 | △44 | - |
| 有価証券関係損益((①)+(④)+(⑤)+(⑩)) | △56 | △28 | - |

2023年度業績予想

めぶきFG連結

(億円)

| | 2023年度 通期予想 | 2023年度 中間期実績 | 進捗率 |
|---------------------|----------------|-----------------|-------|
| 経常利益 | 575 | 335 | 58.3% |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 400 | 235 | 58.8% |

銀行合算

(億円)

| | 2023年度 通期予想 | 2023年度 中間期実績 | 進捗率 |
|-------|----------------|-----------------|-------|
| 経常利益 | 550 | 310 | 56.5% |
| 当期純利益 | 385 | 219 | 57.0% |

銀行単体

(億円)

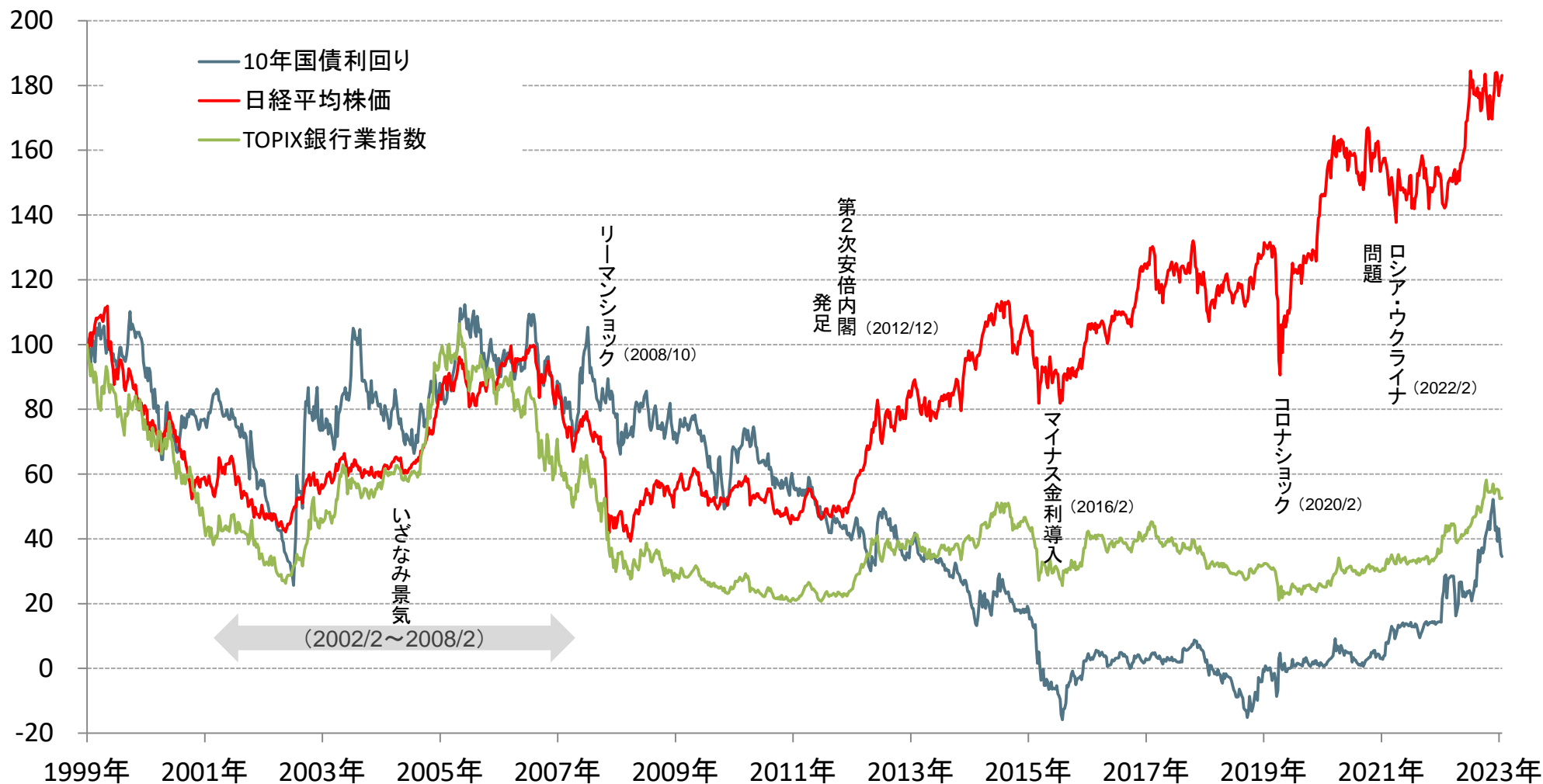
| (常陽銀行) | 2023年度 通期予想 | 2023年度 中間期実績 | 進捗率 |
|--------|----------------|-----------------|-------|
| 経常利益 | 360 | 192 | 53.4% |
| 当期純利益 | 250 | 137 | 54.9% |

(足利銀行)

(億円)

| | 2023年度 通期予想 | 2023年度 中間期実績 | 進捗率 |
|-------|----------------|-----------------|-------|
| 経常利益 | 190 | 118 | 62.3% |
| 当期純利益 | 135 | 82 | 61.0% |

10年国債利回り・日経平均株価・TOPIX銀行業指数の推移



※1999年12月10日を100として3指数を比較(～2023年12月29日)

(参考)ホームページのご案内

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5

ホーム

<https://www.mebuki-fg.co.jp/>



「株主・投資家の皆さまへ」をクリック



株主・投資家の皆さまへ

<https://www.mebuki-fg.co.jp/shareholder/>



- 業績・財務情報
- 株式のご案内
- IRライブラリー
- ESGへの対応
- 株主優待について
- IRカレンダー
- IRに関するよくあるご質問

など、随時更新してまいります。



最新の情報はこちら

本件に関するお問合せ先

株式会社 めぶきフィナンシャルグループ 経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより実際の数値と異なる可能性があります。